

# 「新しい政党」と政党論の新展開

～グリーンポリティクスの方へ～

丸山 仁

## 1. はじめに

「政治学は『緑の党』の新しさを引き受けなければならない」<sup>1)</sup>。こう宣言して私は緑の党の研究を始めた。しかし「緑の党」の出現、またその変容の政治学的な含意はまだ汲み尽くされていない。日本においては、その意義のやや安易な回収がなされてしまうことも多いように思われる。本稿では、「ニューポリティクス」論の展開を踏まえ、「新しいタイプの政党」が政治学、特に政党論に問うている重要な論点を今一度なるべく包括的に提示しておきたい。

## 2. いかなる時代なのか

先進民主主義諸国の政治は多様なヘゲモニープロジェクトが競合する大きな過渡期にある。問われているのは戦後長らく続いたケインズ主義的・福祉国家的な、あるいは社会民主主義的な含意の時代に続く次の一歩である。従って近年の挑戦者の中で、その広がりや持続性の点から特に注目されるべきプロジェクトが「ネオ保守主義」的なそれであることには異論がなかろう。しかし「ポストケインズ主義的・福祉国家」の時代は、同時に「ポストチェルノブイリ」の、すなわち「脱産業主義の模索」の時代であり、また「ポスト68年」の、すなわち「新しい個人主義、自己実現の要求」を社会的に（自家中毒的ではなく）実現する道が模索されている時代でもある。だとすれば時代のもう一つの（オルタナティブな）挑戦者として「ニューポリティクス（ポグントケ他）」の、また「左翼リベタリアン政治（キツェルト）」のプロジェクトがクローズアップされることになる<sup>2)</sup>。

後者はどちらも価値観の変動（「脱物質主義的な価値観」の高まり）を背景としており、「新しい政治的争点・課題」（エコロジー及び自己実現機会の拡大に関する争点を中心とする）の噴出とそれを通じた政治的アジェンダの組み替え要求を意味すると同時に、「新しい政治スタイル（より分権的で参加的・直接民主主義的な組織及び行動様式を指向する）」の拡大を意味している。つまり「新しい」政治は、戦後の階級妥協の「中身」（継続的な経済成長、従って環境へ

1) 丸山仁「西独政党システムと『緑の党』－グリーンポリティクスの方へ－（一）」『名古屋大学政治論集』122号、1988年、139頁。（以下「緑の党（一）」と略記）また緑の党のもつより一般的な政治的・社会的意義の広がりについては、別の論文でまとめている。

丸山仁「オルタナティブ政党としての緑の党」－グリーンポリティクスの方へ－（同上、146号、1993年）、106～113頁。（以下「オルタナティブ政党」と略記）

2) 以下の記述から明らかであるはずだが、もちろん「ニューポリティクス」も「ポストケインズ主義的・福祉国家」の時代の課題に向き合っているのであり、ネオ保守主義の政治もまた「ポスト68年」の顔を、また少なくとも潜在的には「ポストチェルノブイリ」のそれも有している。なお関連文献は注5) 参照。

の負荷の継続的な増大を前提とした、福祉国家の拡充・維持)と同時にその政治的「形態」(巨大な大衆装置政党の指導部と巨大利益集団を中心的な担い手とするコーポラティズム的な利益媒介)に反対し、オルタナティブを提示しようとするものなのである。

### (1)「新しい政党」の出現

ポグントケの整理<sup>3)</sup>に従えば、社会におけるニューポリティクスをめぐる紛争の出現は、次の5つの政治的帰結のいずれか、ないしその組み合わせをもたらす。すなわち①多様な新しい社会運動(エコロジー、女性、平和……)の出現、②ニューポリティクスの支持者による(左翼)小政党の継承・乗っ取りと同政党の転換、③より大きな左翼政党の分裂(伝統的左翼路線とニューポリティクス路線との)ないし内部的な派閥対立の激化、④社会のニューポリティクス部分の疎外と、彼等のアノミー化、⑤主として「新しい社会運動」の支持者たちを中心とする「新しい政党」(「ニューポリティクス政党」)の出現である。こうした分岐そのもの、またその時期と規模、その後の消長(特に⑤の場合)には近年の西欧政治の経験から明らかなように、多数のバリエーションが存在する。そのあり方を決定するのは、直接的には各国の政党システムの制度的・機能的諸条件(特に選挙制度と、既成諸政党が新しい諸要求を受容する程度)、より構造的には新しい諸要求に対して排斥的に作用するような「コーポラティズム的な利益媒介システム」の完成度と包括度、さらに基底的な社会的条件として新しい紛争ポテンシャルそのものの強度、従って当該社会における価値観変動の広さと深さ、そしてそれを左右する経済的・社会的諸条件である<sup>4)</sup>。とは言え既に西欧に限れば、ほとんどすべての国に「ニューポリティクス政党」ないし「左翼リバータリアン政党」が出現しており(後者、つまりキツェルトの分類には、デンマークの社会主義人民党、イタリアの急進党、スウェーデンの左翼共産党など、先の5類型で言えば②に該当する、あるいは⑤との境界事例も含まれる)、多くの国では地方議会を足場に国会進出を果たしている。さらにキツェルトの分類に従えば、左翼リバータリアン政党は主として伝統的左翼諸政党から票を奪う形で着実にその地歩を固めているのである(表1参照)。なお以下特に区別する必要がない場合は「ニューポリティクス政党」と「左翼リバータリアン政党」を合わせて単に「新しい政党」と表記する。

「新しい政党」のメルクマールとしてほぼ共通の了解となっているものを挙げるとすれば、①

3) Thomas Poguntke, "New Politics and Party System: The Emergence of a New Type of Party?," in *West European Politics*, vol.10, No.1, 1987, p.79. (以下 "New Type" と略記)

4) もちろんこうした比較分析は、政治学が取り組むべき重要な課題の一つである。筆者自身以前にリプセットとロカンの「(新党出現の)敷居理論」を現代的に発展させるという筋で取り組んだことがあり、本稿ではこれ以上展開しない。ただし日本ではその後目だった研究の進展はないようである。いずれ日本との比較も念頭において、より包括的な形で再論したい。丸山「西独政党システムと『緑の党』(二)」(『名古屋大学法政論集』、第124号、1989年)、380-406頁。(以下「緑の党(二)」と略記) なおキツェルトは、①経済的な豊かさの減退-増進、②福祉国家的な給付の減少-増大、③コーポラティズムのレベルの低下-安定、④左翼リバータリアン的な政府が稀-度々、⑤左翼リバータリアン的な争点や運動が減少-増大、⑥左翼リバータリアン政党がファクショナルリズムにおかされ、ラディカルな戦略を採用-結束し、穏健な戦略を採用、という6つの条件を設定し、「左翼リバータリアン政治の消滅(すべての条件で前者の場合)」、「左翼リバータリアン政治が独自の政党によって組織される(後者)」、「左翼リバータリアン政治が伝統的な左翼政党によって制度化される(両者の混合パターン)」という3つのシナリオを描いており、参考になる。Herbert Kitschelt, "New Social Movements and the Decline of Party Organization," in Russel J. Dalton/Manfred Kuechler, eds., *Challenging the Political Order*, Polity Press, 1990, p.204. (以下 "Party Organization" と略記)

表1. 1970年代から80年代の各政党群への選挙支持水準〈得票率%〉

	極右政党	ブルジョア政党 <sup>1</sup>	他の諸政党	労働者政党 <sup>2</sup>	左翼リベタリアン政党
オーストリア	0.0	50.0 (+1.2)	0.5 (+0.4)	46.1 (-5.0)	3.4 (+3.4)
ベルギー	2.8 (-1.1)	48.2 (-1.1)	15.4 (-3.5) <sup>3</sup>	29.1 (-0.3)	6.0 (+6.0)
デンマーク	5.8 (-4.4)	42.4 (+5.2)	6.0 (-2.3)	31.5 (-4.1)	14.3 (+5.6)
フィンランド	7.4 (+0.4)	45.7 (-0.2)	4.7 (-0.3)	39.4 (-2.7)	2.8 (+2.8)
イタリア	6.4 (-0.3)	40.5 (-3.5)	1.6 (-0.2)	47.8 (+1.8)	3.7 (+2.2)
オランダ	0.0	61.3 (+1.2)	3.0 (-1.0)	30.7 (-1.2)	5.0 (+1.0)
ノルウェー	4.1 (+4.1)	48.2 (+5.3)	3.2 (-3.6)	39.3 (+0.2)	5.2 (-2.5)
スウェーデン	0.0	47.4 (-1.7)	0.3 (-2.2)	45.2 (+1.9)	7.1 (+2.0)
スイス	3.2 (+0.5)	61.4 (+1.6)	6.6 (-2.5)	21.4 (-5.0)	7.4 (+6.8)
西ドイツ	0.0	54.8 (-0.1)	0.3 (-0.3)	39.7 (-4.8)	5.2 (+5.2)

図は、1980年代における政党の平均得票率と1970年代からの変化(括弧内)を表している。

1. 保守, リベラル, 農民, 中道, 宗教政党 2. 社会, 社会民主, 共産, プロレタリア政党(スウェーデンの左翼共産党を除く).  
3. ベルギーの他の政党(15.4%)は、民族一言語政党(11.3%)を含んでいる。

出典：H. Kitschelt, "Party Organization," p. 205.

綱領ないしイデオロギー上の特徴として「エコロジー指向」, 「個人主義指向(自己決定指向で、この表現の一つがフェミニズム)」, 「参加・直接民主主義指向」, 「左翼(平等)指向」(ポグントケはさらに「第三世界問題の重視」, 「平和主義(一方的軍縮)」を付加している)が、②組織ないし行動様式上の特徴として、「分権化, 開放化, 草の根民主主義指向, 反権威主義・反エリートイズム指向」が、③支持基盤上の特徴として「若年, 高学歴, 新中産階級, 都市居住者」といったところである<sup>5)</sup>。新しい政党類型に関する包括的な比較政治研究としてはポグントケのそれと、そのテーゼを前提としたミュラー・ロメル他のものが代表的であるが<sup>6)</sup>、それらによれば最近出現した「緑」, 「環境」, 「エコロジー」を名乗る政党のほとんどは、上記の基準に照らし合わせて同質性が非常に高い。つまりほぼ時を同じくして、西欧の政党目録には新しいジャンル、新しい類型が少なくとも1つ加わったのである。

## (2)政党論の新展開

さて、こうした新しい政治勢力の興隆を現代の政治学はいかに引き受ければよいのか。考えてみれば時代の混迷ないし刷新に政治学のそれが連れ添うのは当然なのであるが、新しい政党は、①「ポスト政党編成凍結論(ポスト・リブセット・ロカン)」, ②「ポスト大衆(装置)政

5) T. Poguntke, "The New Politics Dimension in European Green Parties," in Ferdinand Müller-Rommel, ed., *New Politics in Western Europe*, Westview Press, 1989, pp.175-194. (以下本論文を "New Politics Dimension", 本論文集を *New Politics* と略記) T. Poguntke, *Alternative Politics*, Edinburgh University Press, 1993. H. Kitschelt, "Party Organization," pp.179-208. H. Kitschelt, "Organization and Strategy of Belgian and West Germany Ecology Parties," in *Comparative Politics*, vol.20, No.2, 1988, pp.127-154. (以下 "Ecology Parties" と略記) 代表格として2人の業績だけをあげておくが、こうした規定は、日本の研究者も含めて「新しい政党」を論じる際のほぼ共通の認識と言っていだろう。

6) Ferdinand Müller-Rommel, *Grüne Parteien in Westeuropa*, Westdeutscher Verlag, 1993. ポグントケについては注5参照。なお以下の論文に①の綱領的指向についてのポグントケの各国緑の党評価の一覧が紹介されている。小野耕二「緑の党の位相」(『名古屋大学法政論集』, 第154号, 1994年), 266頁。

党論<sup>7)</sup>の模索の時代のただ中に生まれ落ち、以後そうした理論の発展に常に刺激を与え続けているのである。『諸政党を刻印する諸イデオロギーの終焉』、『政治的ミリュウの終焉』、『民主的政党システムの編成過程の終焉』などの予測的な諸テーゼは、どれも相反する傾向無しでは10年ともたなかった。遅くとも70年代の中頃には、国民政党は再イデオロギー化し、新しい、高度に政治化されたミリュウと、エコロジー・人権指向の諸政党がすべての西欧民主主義諸国において、政党システムの凍結を打ち砕いたのだ(ベルガー)<sup>8)</sup>。

#### 政党制編成論と「新しい政党」

1960年代後半にリプセットとロカンは、西欧の政党編成が普通選挙の到来とともに結晶化し、50年代を通じて基本的には「凍結」したまま(「60年代の編成は、20年代の社会的クリービッジ構造を反映している」)であるという有名な「凍結論」を提起した。その編成の背後にある基本的なクリービッジは、近代化途上の2つの革命(「国民革命」と「産業革命」)を原因とする4つのクリービッジ、すなわち①周辺の従属的文化・対・中央の支配的文化、②教会・対・国民国家、③第一次産業・対・第二次産業、④労働者・対・使用者、所有者である。こうしたクリービッジ構造を前提とした「政党編成の安定性(有権者側からすれば「政党忠誠、党派性の安定」)は、その後ローズとアーウィンの先進19ヶ国、76政党を対象とした調査研究によって基本的に追認されたものの、70年代に入って大きく動揺し始める<sup>9)</sup>。

すなわち多くの国で有権者の政党忠誠の持続的な低下、党派性の、従って政党投票の「変易性(volatility)」の増大が目立つようになり、特に重要なクリービッジとして定着していたはずの階級、及び宗教的なクリービッジ(前記②、④)にそった投票行動の希薄化が指摘されるに至ったのである。この傾向は80年代に入ってさらに明瞭なものとなり、ダルトンとフラナガンをして「要するに主要な研究上の問いは、政党システムの持続性・安定性を説明することか

7) こちらはやや複雑なのだが、敢えて関連する主要な研究者名で表現するならば「ポスト・ミヘルス(もちろん「寡頭制の鉄則」論)」、「ポスト・デュベルジェ(「幹部政党」と「大衆政党」の2分法、もしくは「献身者政党(共産党型/ファシスト党型)」を合わせた3分法による政党類型論)」、「ポスト・キルヒハイマー(「包括政党論」)」(より正確に言えば、ダウズ的な競争理論に立脚した包括政党「化」論)が挙げられよう。ただしここで言う「ポスト」は、それに全面的に「代わる」という意味ではない。現段階では、そうした傾向、モデルの一定の妥当性を認めた上で、それらへ一元化、還元することの問題性が問われているのである。また挑戦を受けている政党論のもう一つの大きな流れとして、いわゆる「政党の衰退論」をあげてもいい。この論点については3章の(1)、及び5章で実質的に言及する。

8) Rainer Berger, SPD und Grüne, Westdeutscher Verlag, 1995, S.68-69. ベルガーは主としてドイツの現代政治を念頭に、①(国家財政の制約による)政治の合理化=道具主義化の限界(「モデル・ドイツ」の限界)、②政治の脱イデオロギー化の限界、③単純な政党類型化の限界の3つの限界を指摘し、そこから「国民政党論」、「クリービッジ理論」、「ミリュウ理論」の総合のあり方を検討している。なお本稿4章も参照。

9) Seymour M.Lipset/Stein Rokkan, "Cleave Structures, Party Systems, and Voter Alignments: An Introduction," in Seymore M.Lipset/Stein Rokkan eds., Party Systems and Voter Alignments: Cross-National Perspection, New York: The Free Press, 1967, pp.1-64. Richard Rose/Derek Urwin, "Social Cohesion, Political Parties and Strains in Regimes," in Comparative Political Studies, 1969, pp.6-67. ローズとアーウィンによれば、政党編成の社会的基盤としては、とりわけ宗教的なクリービッジ(65の政党中35を説明)が、次いで階級的なクリービッジ(76の政党中32を説明)が決定的な意味を有していた。

ら、その不安定性と変化を説明するものへと変化したのだ<sup>10)</sup>と言わしめることになった。こうした問題意識から近年盛んに論じられるようになった議論が、いわゆる「政党制の再編成 Realignment」及び「脱編成 Dealignment」論である(3章)。相次ぐ「新しい政党」の結成と80年代以降の多くの国での定着は、こうした理論的なトレンドに有力な根拠を与えると同時に、既成の編成パターンの動揺、崩壊の指摘を越える理論展開(「いかなる再編成か?」、その前提として「いかなるクリービッジ構造の変容か?」)を要求することとなった<sup>11)</sup>。

#### 政党組織—類型論と「新しい政党」

20世紀に入ってから普通選挙の確立が、民主政治の構造を市民的(古典的)デモクラシーから大衆デモクラシーへと転換し、それに対応して政党の基本的なあり方が名望家政党(「幹部政党」)から近代的な組織政党(「大衆政党」)へと発展したこと、その転換を先導したのが労働者(左翼)政党であったこと、そして政党の組織化・官僚制化の進展が「寡頭制支配」の浸透を伴っていたこと、その原則はより民主的であるはずの社会民主主義政党にも(にこそ)貫徹していたこと、こうしたトレンドについては衆目の一致するところであろう。さらに近年では組織の合理化、効率化、専門化の点では保守政党が先行しているという指摘もある<sup>12)</sup>。

こうした「左からの伝染(contagion from the left)」であれ「右(保守)からの伝染」であれ、左右の諸政党が組織改革に取り組む原動力となっているのは得票の最大化を主要目的とする「政党競争の論理」であり、だとすれば組織政治の上で一定の収斂化傾向(寡頭制的な組織を前提とした、とりわけ左右の大政党における「包括政党化」、「国民政党化」)が指摘されるのは当然であろう。問題はこの先があるか否かであり、「新しい政党」の組織政治の理論的な位置付けである。キツェルトによれば事態は新しい局面を迎えている<sup>13)</sup>。政党競争の論理は、左翼リバータリアン政党には十分に貫徹しないのであり、そうであるがゆえに「大衆装置政党」とはむしろ対照的な新しい政党組織のモデルが採用されているというのである。そして「新しい政党」の成功ゆえに、今や左翼の大政党は単にイデオロギー上だけではなく、組織政治の上でも「右からの伝染」と同時に、「左翼リバータリアンからの伝染」にもさらされていることになる。いったい「新しい」政党が提起した組織政治上のオルタナティブとは何であり、それはどこまで通用するものであろうか(5章)。

10) Scott C. Flanagan/Russel J. Dalton, "Parties Under Stress: Realignment and Dealignment in Advanced Industrial Societies," in *West European Politics*, vol.7, No.1, 1984, p.8.

なお同論文は、以下の調査研究に基づいて書かれている。Russell J. Dalton/Scott C. Flanagan/Paul Allen Beck, eds., *Electoral Change in Advanced Industrial Democracies: Realignment or Dealignment?*, Princeton University Press, 1984.

11) こうした議論の流れは、日本でも常識になりつつあると思われるので簡潔な説明にとどめた。筆者自身のものとして、丸山「緑の党(一)」, 161-165頁。他にまとめた整理として白鳥浩「政党とイデオロギー」、白鳥令、砂田一郎(編)『現代政党の理論』(東海大学出版会, 1996年), 154-181頁。荒木宏「民主主義と社会構造の比較政治学」、砂田一郎、藪野祐三(編)『比較政治学の理論』(東海大学出版会, 1990年), 140-172頁。

12) H. Kitschelt, "Ecology Parties," p.130. H. Kitschelt, "Party Organization," pp.202-206. またエッサーとヒルシュは、ドイツの左右両大政党に関して同様に評価していた。Josef Esser/Joachim Hirsch, "Der CDU-Staat: Ein politische Regulierungsmodell für den nachfordischen Kapitalismus," in *PLOKLA*, Nr.56, 1984, S.62-63.

13) H. Kitschelt, "Party Organization," pp.202-206. H. Kitschelt, "Ecology Parties," pp.149-151.

### 3. 政党制の「再編成化」と「新しい政党」

ダルトンとフラナガンは、先に言及した近年の先進西欧諸国における選挙変動、選挙民の党派性変動 (partisan change) のほとんどの事例は、次の2つのパターンのどちらか、ないしその組み合わせで説明できるといえる。すなわち、①政党制の「再編成」で、「政治の社会クリービッジモデル」(政党システムにおける変動の原因を社会クリービッジの発生及びその衰退に求める) から導かれる、②政党制の「脱編成」で、「政治の機能的モデル」(政党システムを社会的・政治的ニーズにとってのシステムの有意性の観点で評価する) から導かれる、の2つである<sup>14)</sup>。既存の社会クリービッジの衰退及び新しい社会クリービッジの興隆と、「新しい政党」の参入ないし既存の政党の刷新が結び付いた場合には「再編成」過程が、そうではなくて政治過程における、また個々の市民にとっての政党の有意性が低下し、選挙民の政党忠誠の持続的低下、投票行動の流動性の増大、政党全般の信頼度の低下などが顕著な場合には「脱編成」過程が前面に出てくる(従って「政党の衰退」も予期される)のである。

こうした視座からすると、多くの国における「新しい政党」の成功はどのように位置付けられるであろうか。多くの論者が、とりわけドイツの緑の党をモデルケースとして、新しい争点を掲げる新党の参入及び既成政党の変容(とりわけ環境争点の受容―「緑化」)を政党制再編成の兆候として位置付け、その背景に価値観の変動と争点指向の強まりを伴う新しいクリービッジの出現を探ろうとした<sup>15)</sup>。筆者も基本的にこうした理解の妥当性を認めるものであるが、それにはいくつかの重要な留保が必要であると考えている。まずは一見自明視されやすい「再編成か脱編成か」という問題設定そのものについて考察し(1)、その後「いかなる再編成なのか」、従って新しい政治的対抗軸のあり方について論じ(2)、さらにそうした対抗図式による把握そのものの限界について、従って残される課題にも言及したい(3)。

#### (1) 再編成と脱編成の関係

両パターンの相互関係に関する通俗的な理解は、もちろん「再編成か、それとも脱編成か」というものであろう。こうした見方は、両パターンの相対的な優劣を問うという観点からならば、各国の政党制の変容のあり方を比較する上で十分な意義が認められる。しかしまた両者を統一的に、また複合的に理解する見方も提起されている。

先の簡単な説明からも分かるはずだが、実は再編成論は、論理的にその過渡期(古い「クリービッジ」―「政党」編成から新しい編成への)における脱編成的な局面(古い政党に対する忠誠が衰退する時期)の存在を前提としている。従って両過程の統一的な把握の仕方として、「初期の編成による安定→脱編成による変動→再編成による新たな安定」<sup>16)</sup>といった循環的な見方が提起される余地がある。だとすれば例えばドイツやベルギーなどは有力なエコロジー政党が

14) S.C. Flanagan/R.J. Dalton, op. cit., pp.7-8. なおもちろんこの「再編成」という概念は、もともとアメリカの政党分析において「決定的選挙」との関係で、従って2大政党間の支持者層の大幅な再編を分析するために用いられてきた概念である。なお「再編成」ないし「脱編成」(論者によってはその合意をくみとり「解体」ないし「衰退」と訳している)の議論に関するまとまった紹介として、白鳥浩、前掲論文、169-175頁。砂田一郎「政党と政党制の比較政治学」、砂田他(編)、前掲書、183-186頁。

15) 日本でも例えば白鳥浩、前掲論文、173頁。小野耕二「『新しい政治』の政治学的分析」(『名古屋大学法政論集』、第166号、1996年)、21頁。(以下「新しい政治」と略記)筆者自身初期の論文ではやや単純な使い方をしてきた。丸山「緑の党(二)」、424頁。

16) 白鳥浩、前掲論文、173-174頁。

いちはやく参入し、定着した国として、再編成から再度の安定の時期への途上にあることとなり、非常に分かり易い図式となる。こうした見方はどこまで妥当だろうか。

この問題に関してダルトンとフラナガン自身は慎重な見方をしている。彼等は一応相対的に再編成のパターンが優勢に見える国と脱編成のパターンが優勢に見える国（例えば前者にドイツ、後者にイギリス）を例示しながら論じている。しかし結論的には、「時が経たなければ2つのプロセスのどちらが相対的に重要であるかは明らかにならない」。さらにダルトンは別の論文で分析概念そのものに関しても、現在の投票行動の変化を分析する場合には、急激で大規模な変動という含意をもつ「再編成 (Realignment)」ではなく、長期的で漸進的な変化を意味する「再編成化 (Realigning)」という概念を使用すべきであると主張している<sup>17)</sup>。既存の有権者の認知構造及び政党システムの慣性を前提とするために、変化の過程は段階的に(①争点関心、価値観の変化の過程、②同変化の政治的指向への翻訳、転換の過程、③同指向と新党の結成や既成政党の刷新といった政党制変容が同調していく過程)進行しているからである。さらにダルトンとフラナガンは、「少なくとも」短期的には「階級投票衰退、党派性の変容性の増大、有権者と政党の絆の弱体化などの現象は、どちらのモデルとも両立する」のであり、「いかなる新しい再編成パターンも、かつての主要な再編成（例えば普選の実現に伴う階級クリービッジの浮上に伴うそれ）に比べてより不安定で、持続性に乏しく、非拡張的な性格を有している」と述べている。つまり一見して再編成過程に見える場合でさえ、それが同時に脱編成過程の重要な諸特徴をも合わせもっているという現実を重視するならば、両パターンの関係は排他的ではなく、むしろ「相互補強的な」ものだということになる<sup>18)</sup>。

本来その理論的な立脚点の違いゆえに、両過程は論理的に並び立つものである。また少なくとも現在までの先進民主主義諸国の実態からしても、ダルトンらが示しているように、2つのパターンはやはり複合的・並存的なものとして把握すべきであろう。これは「新しい政党」が最も成功しているドイツについても当然言えることである。ドイツにおける「政党の全般的衰微傾向」(投票率の低下、固定投票者率の低下、政党への信頼度の低下……)は80年代、90年代を通じていっそう強化されているのであり、ついに「政党嫌悪」という表現がマスコミで定着するまでに至っている<sup>19)</sup>。引き続きドイツにおいても、少なくとも一方では着実に脱編成過程が進行中であると評価すべきであろう。

こうした動向の原因を、主として既成諸政党の側に求める余地はある。またダルトンも認めていたように、新しい「再編成化の過程の」の漸進的な性格、またその背景にある新しい「価値(争点)クリービッジ」の(階級クリービッジに比して)浮動的で多義的な性格に注目するならば、なお長期的には再編成への収束を展望することも論理的には可能であろう。しかしこれでは重要な問題群が残されてしまう。何故ならそもそも脱編成の前提である「政党の有意性の低下」は、単に政党政治の政策ないしイデオロギー次元の問題に還元されえないからである。

17) R.J. Dalton, "Wertwandel oder Wertwende. Die Neue Politik und Parteienpolarisierung," in Hans-Dieter Klingemann/Max Kasse(Hrsg.), *Wahlen und Politischer Prozeß*, Westdeutscher Verlag, 1986, S. 443-444.

18) S.C. Flanagan/R.J. Dalton, op. cit., pp. 18-20. ここではもちろん逆の組み合わせ(一見して脱編成が優位に見えながら、一方で再編成が進行している)の可能性も指摘されている。

19) 北住炯一『ドイツ・デモクラシーの再生』(晃洋書房, 1995年), 57-59頁。ドイツに固有の原因(統一過程における諸政党の右往左往、難民問題の深刻化と政党の無策ぶり、相次ぐ政治家のスクアンダル……)が直接的な原因となっていることは確かだが、本稿では展開できない。同書を参照されたい。

根本的に考えるならば、政党の有意性の変動は、政党政治の広範な空洞化現象と、従って議会制民主主義のあり方にかかわる広範な制度改革の行方とかわかっており、少なくとも次の3つのレベル、①民意の議会への反映のされ方をめぐる議論（選挙制度改革がその焦点）、②政治（議会）と行政の関係をめぐる議論（行政の優位、過度の官僚制化への対応という意味での行政改革、議会改革）、③民主主義そのもののあり方をめぐる議論（民主主義の地域化及び国際化、間接民主主義と直接民主主義とのベストミックスの模索）において論じられなければならないだろう<sup>20</sup>。まさに「政党の未来は、政党だけの努力によっては打開できない」<sup>21</sup>。しかし個々の政党のあり方というレベルに限定しても、なお考慮されるべき問題群が残されている。

白鳥令氏は政党が有権者との有力な接触を失ってしまった要因として、①産業の発達に伴う社会構造の変動に政党のイデオロギーが対応できなくなり、政党の「代表」や「政策立案機能」が喪失したこと、②政党に代替してより効果的に人々の意見・利益の集約を行う諸団体（業界団体、労組、メディア、市民団体など）が出現したこと、③教育の普及によって高度な知識と意識を身につけた有権者が、政党という組織に縛られずに、より自由な立場で直接的に政治に働きかけようとするを指摘している<sup>22</sup>。筆者なりの言い方をするなら、政党の有意性の低下にかかわる政党そのものの問題として少なくとも次の3つ、すなわち①既成政党の政策・イ

20) 緑の党は、特に①に関しては少数意見の尊重、また既成政党のカルテル化反対という意味で5%条項の緩和・廃止を、②については本文と同主旨の行政改革を、そして③に関しては国民投票制度の本格的な整備を中心とした直接民主制の拡充を求めている。

最後の点は議会政党の主張としては自己否定の論理を内を含んでいるのだが、緑の党にとっては結党の志に由来する本質的な主張である。もともと緑の党は激しい「議会主義論争」（議会活動に一定の意義を認めるのか、それともあくまで議会外活動の興隆による体制変革を求めるのかをめぐると論争）の中から生まれた、それゆえ「反議会的な政党」、「運動一政党」という自己規定からスタートした政党である。中距離核ミサイルの配備、原発計画に関して国民の過半数が反対しているにもかかわらず、議会内においては全政党が賛成するという典型的な「民意と議会意思とのねじれ」に対する怒りが、従って徹底した「議会不信」こそがむしろ議会進出の直接の契機だったのである。言わずもがなだが、小政党として緑の党が議会に参入することで、本質的な間接民主主義の3つの限界（①民意反映の時間的な限界、②選挙区に応じた地理的な限界、③政党単位、従ってパッケージとしての政策選択という選択単位の限界）、つまり緑の党の原点にあった問題群は解消されるはずもない。丸山「オルタナティブ政党」、114-116頁。なお広義の制度改革に関する近年のドイツにおける議論については、先の北住氏の研究が参考になる（とりわけ第2章「政治不信と政治改革」、第4章「憲法論議と直接民主主義」）。北住、前掲書、43-80頁、117-153頁。

21) 白鳥令「政党の研究と現代政党の問題点」、白鳥他（編）、前掲書、413頁。後段の議論も含め、循環的な見方に対する氏の批判に私も基本的に同意する（次注も参照）。それだけに本論文の中でも、また同書全体においても「新しい政党」の組織政治上の新しさについて、また民主主義にかかわる主張について本格的な検討・評価がなされていないことが惜しまれる。

22) 白鳥令、前掲論文、412頁。ただし氏はこれらの問題は「政党の対応によって克服されるかもしれない」との展望を示されている。筆者は①はともかくとして、②、③の克服については、非常に困難な課題であるし、また政党制全体として考えれば、そうした傾向自体は必ずしも否定的に把握されるべき性格のものではないと考えている。もちろん前述した根本的な制度改革の行方次第でもあるが、持続的かつ垂直的な相互関係（政党と支持団体、政党と党員・活動家・忠実な支持者）を前提とする「政治生活における政党の中心性」の時代から、そうした関係を狭い範囲で維持しつつも、相対的に流動的（柔軟）で水平的な相互関係（「対抗的相補関係」）に広く立脚する多元化の時代への転換をむしろ積極的に展望しようとする理論が求められているのではないだろうか。とすれば政党にとっての課題は支持団体、党員、支持者を内側に囲い込むのではなく、むしろ政治的な利益媒介、自己実現の担い手の多元化を前提とした上で、そうした多元的な媒体に対する開放性と感受性を増大させることであり、その上で（主として再活性化された議会政治の領域で）機敏に政治的応答をなすことであろう。

デオロギーの硬直化、②利益媒介過程の多元化（結果として、潜在的な政党の支持基盤ないし提携者である社会集団が「政治的な利益実現の回路としての政党を迂回してしまう」）、③既成政党の組織政治上の硬直化（結果として潜在的に政党の党員、活動家ないし積極的な支持者である諸個人が「個人的な政治的自己実現の回路としての政党を迂回してしまう」）を考える必要がある。だからこそドイツにおいては緑の党が、①環境問題を中心とする新しい諸争点を議会政治に導入したのであり、同時に②議会を迂回し始めていた多様な単一争点運動を母体として誕生し、それ以来「新しい社会運動にとっての特別に優遇されるパートナー」であり続けている<sup>23)</sup>のであり、③若き高学歴者の反エスタブリッシュメント指向に見合った「底辺民主主義的」な党組織を目指そうとしたのである。今後の政党の未来を、従って脱編成過程の行き着く先を展望するためには、「政党制の政策・イデオロギー上の変容（刷新）過程（①）」のみならず、「政党制の対外的（②）／対内的（③）な組織政治上の変容過程」の検討が不可欠なのであり、そうした視点から「新しい政党」の実験の成否が、また既成諸政党の組織改革の行方が検証されるべきであろう<sup>24)</sup>。

「多くの先進産業社会においては、ニューポリティクスの価値次元に沿った投票パターンの一定の再編成の証拠がある一方で、同時に政党への投票者忠誠とコミットメントは浸食され続けているのである」<sup>25)</sup>。だとすれば、相当長期的に両過程が複合的に進行することを前提とした上で、新しい社会運動、「新しい政党」の出現・発展が何をどこまで変化させ、何を変えていないのか、あるいはそもそも変えることができないのかを、その組織政治の地平を含めて検証することが課題とされるべきであろう。では次節では、ともかくも限定的な意味での「再編成化」のあり方を検討しよう。

## (2)政治的対立軸の変容

### 新しいクリービッジの浮上

先進産業諸国における「階級投票の衰退」、つまり「階級的なクリービッジ」に基づいた投票行動、有権者－政党結合の希薄化の一方で、「新しいクリービッジ」が次第に浮上しつつある<sup>26)</sup>。イングルハートは、今やニューポリティクス論にとって古典的な地位をしめるにいたった著作

23) Bodo Zeuner, "Sechs These über DIE GRÜNEN als Partei," in Die Grünen(Hrsg.), Grüne Perspektiven, 1991, S.46.

24) ドイツの社会民主党の近年の組織改革についても、その成否はともかく、前提認識と改革の意図自体は、明らかにこうした議論と通じるものである。彼等は特に「投票棄権者」の意識を分析し、その3/4は、政治に関心があり、政治に参画することを求めているながら政党を迂回してしまう（「市民イニシアティブや他の自己決定的な政治形態」により多くを期待する）「批判的な人々」であると見ている。そして彼等の関心を再び政党に向けさせるために必要なのは、「単に信頼できる政策だけではなく、参画形態の変革（批判者が有する等身大の参画指向、特定の利益やプロジェクトに集中する傾向に応えられるような）」が、すなわち政治の内容と同時に「形態の変革」が必要だというのである。Thomas Meyer/Klaus-Jürgen Scherer, "Parteien in der Defensive? Prädoyel für die Öffnung der Volkspartei," in Thomas Meyer/Klaus-Jürgen Scherer/Christoph Zöpel, Parteien in der Defensive?, Bund Verlag, 1994, S. 72-73. なお両者とも社民党の理論的な指導者に数えられる人物である。

25) S.C. Flanagan/R.J. Dalton, op. cit., p.20.

26) こうした議論についてのまとまった整理、紹介として以下の文献を参照。丸山「緑の党（一）」、161-193頁。武重雅文「脱物質主義的価値観と政治変動」、西川知一（編）『比較政治の分析枠組』（ミネルヴァ書房、1986年）、39-66頁。的場敏博『戦後の政党システム』（有斐閣、1990年）、204-211頁。

(『静かな革命』)の中で、欧米諸国民の価値観が「物質主義的な(物質上の福祉と安全を求める)価値観」から「脱物質主義的な(生活の質をより重視する)価値観」へと変動しつつあること、またそうした新しい価値観の浸透が政治的には「エリート挑戦的な」態度、行動様式の広がりをもたらしていることを明らかにした。そうした変動の背景にあるシステムレベルでの変化として彼が指摘したのは、①経済的・技術的な発展(「豊かな社会」の到来)、②全体戦争の不在(戦争を知らない世代の誕生)、③教育水準の上昇、④マスコミの拡大であった。とりわけ①～③の要因によって、特に若年、高学歴の世代における「脱物質主義的価値観」の増大(基本的な欲求の相対的な充足を前提に、社会的自己実現欲求が増大する)が、また③と④の要因によってエリートへの全面的な依存を不要とするような政治的能力の増大が、従ってエリート挑戦的な行動の広がりがもたらされるわけである<sup>27)</sup>。とすれば階級的なクリービッジの衰退に伴って顕在化しつつあるのは、「生活の質」(自然環境もその重要な要素の一つ)、「自己実現」といった新しい非経済的な争点に基づく新しいタイプの「文化的」ないし「価値的」なクリービッジであり、それはまた特に関係の深い社会的属性の名で呼ぶならば「世代的」、「教育的」なクリービッジである<sup>28)</sup>。

もちろんこうした変動は、階級ないし職業構造の変動とそれに伴う党派性変動とも連動している。全体的なトレンドとして言えば、新中産階級の増大(「ピラミッド型階層構造」から「ダイヤモンド型階層構造」へ)と全体的な生活水準の向上、生活様式の平準化が、各階級内部の分化傾向として言えば、①労働者階級内部における比較的豊かで安定した地位を享受しうる「新労働者階級」層の出現(いわゆる「労働者階級のブルジョア化」)、②新中産階級内部における「脱物質主義者」層の出現(とりわけ「非生産的」なサービス部門において)、③大量失業の常態化による「(若年高学歴ゆえに価値剥奪された)反エスタブリッシュメント指向のカウンターエリート」層の大量出現が目目される。前者のトレンドによって「階級的な対抗関係(階級クリービッジ)の後退ないし曖昧化」が、後者のトレンドによって「対抗関係の複雑化、階級横断的な対抗軸の出現」が促進され、とりわけ後者の②、③によってニューポリティクスの潜在的支持者が集団的に用意されることになる<sup>29)</sup>。

27) Ronald Inglehart, *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics*, Princeton University Press, 1977. 三宅一郎・金丸輝男・富沢克(訳)『静かなる革命』(東洋経済新報社, 1978年)。同書の続編として、R.Inglehart, *Culture Shift in Advanced Society*, Princeton University Press, 1990. 村山皓・富沢克・武重雅文(訳)『カルチャーシフトと政治変動』(東洋経済新報社, 1993年)。

28) S.C. Flanagan/R.J. Dalton, op. cit., p.11. またドイツにおける「階級投票」の衰退と「価値投票」の浮上(特に若年世代)を直接分析している研究として以下を参照。R.J. Dalton, a.a.O., S.S. 427-454. 新しいクリービッジが古いそれと相対的に独立していることは、とりわけ次の事実によって明らかである。すなわち「労働者階級は経済的争点に関して問題がある場合には(伝統的な)左の立場を取り、新しい政治の争点の問題になっている場合には保守的な態度に出る傾向にあり」、新中産階級の場合にはその逆の傾向を有している。

29) この種の議論の簡単な整理として、以下の文献参照。荒木, 前掲論文, 151-158頁。的場, 前掲書, 197-204頁。ただし両者とも本文③の傾向にはあまり注目していない。「新しい政党」の議論との関係ではアルバーの理論が体系的で出色である。彼はリブセットとロカンのクリービッジモデルを進展させ、現代社会の新しいクリービッジとして、①教育革命の進行、第三次産業の拡大を背景とする「産業セクター(成長)・対・脱産業セクター(生活の質)」、②人口変動を背景とする就業構造内の「エスタブリッシュメント(社会的閉鎖)・対・非エスタブリッシュメント(機会均等)」、③マスメディアの拡充、科学技術の発展に伴う「官僚機構(公的統制)・対・専門職(自律)」、国家介入の増大による「統治エリート(計画)・対・市民(私的領域の保護)」の4つを提示している。とりわけ緑の党への支持を説明する上で重視されているのが②、そして①である。Jens Alber, "Modernisierung, neue Spannungslinien und die politischen Chancen der Grünen," in *Politische Vierteljahresschrift*, 26. Jg., Heft 3, 1985, S. 211-225. 同理論の簡単な解説として、丸山「緑の党(一)」, 178-181頁。

西欧における新しい価値観、またエリート挑戦的な態度の広がり、まづもって様々な新しい社会運動の噴出をもたらした。そして「新しい政党」が議会への参入を果たした国々では、この新しい紛争次元は政党システム内へと水路づけられ（「政党制の再編成化過程の顕在化」）、その結果新しいクリービッジは一層鮮明な輪郭を与えられることになったのである。すなわち「緑の諸政党は、『新しい』紛争次元を伝統的な左右の政党制クリービッジ構造に付加することによって、既成の政治的配置の安定性に挑戦している」のである<sup>30)</sup>。では現代的な政治的対抗軸は、従って新しい政党配置はいかなるモデルによって表現されるのであろうか。

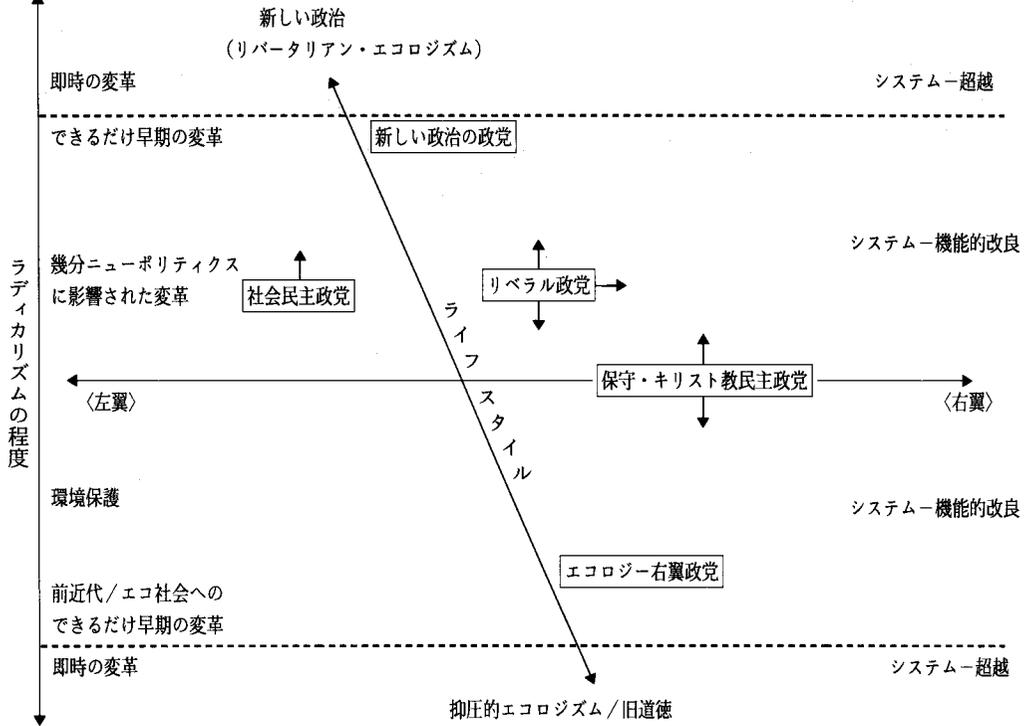
#### 新しい対立軸の二次元モデル

当然のことながら、多くのモデルは基本的に従来の左右軸（階級的・経済的な軸）に、相対的に独立の軸として非経済的な新しい軸を交差させた2次元（4象限）の構成となっている。便宜上4象限の左上に「新しい政治ないし左翼リバータリアン政治」が位置付けられるように整理し直した上で、いくつか例をあげよう<sup>31)</sup>。①ポグントケは「階級紛争によって規定される伝統的な左右軸」に、「ライフスタイルによって規定される新しい軸」を（図1）、②またベルガーは「分配問題をめぐる左右軸」に「脱物質主義—物質主義の価値軸」を両者とも斜めに（左傾させて）重ねている。③シルバマンは「普遍主義（左）—特殊主義（右）の横軸」に、「分子主義（molecularism）—全体主義（holism）の縦軸（本人が一般的な用語で言い替えている部分によれば、前者はリバータリアンないし個人主義を、後者は権威主義ないし国家主義を意味している）を重ね、④小野氏は「市場への不信—信頼によって規定される左右軸」に、「国家機能の限定—国家機能の拡大によって規定される上下軸」を重ねている。それぞれ左上の象限に位置するのは①「リバータリアン・エコロジズム、具体的な政治勢力としてはニューポリティクス政党」、②「緑の党（ベルガーのモデルはドイツの政党制を説明するものである）」、③「政治的・社会的なリベラリズムからアナーキズムまで—緑の党」、④「左翼リバータリアン（政党）」となる<sup>32)</sup>。またその対極、つまり右下に位置するのは①「抑圧的エコロジズム—エコロジー右翼政党」、②「選挙民ゲマインシャフト、より大きな広がりをもつ勢力としてはキリスト教民主党の大半」、③「伝統的な権威主義からファシズムまで—欧州保守」、④「利益集団政治—旧来型保守」である。もちろん論者によって強調点の置き方が異なっているのだが、本稿では一応「伝統的な左右軸（平等主義的・普遍主義的な観点、また社会的な弱者配慮の観点から市場経済を改良しようとする指向を「左」、市場中心的な、つまり経済的な意味での自由主義指向を「右」とする）」に、「リベラルからリバータリアン的な指向」と「権威主義ないし国家主義的な指向」

30) F.M. Rommel, "Green Parties and Alternative Lists under Cross-National Perspective," in *New Politics*, p.15. (以下同論文を「Green Parties」と略記する)

31) 以下例示する論者で言えば、シルバマンとベルガーの場合は左「下」に新しい政治が位置付けられている。従って本文中の「上、下」の表記は、本人の図とは逆である。また左右上下の位置表示はすべて相対的なものであり、本文では4モデルとも便宜上4象限に読み替えて表記する（図1から分かるように、ポグントケのモデルの場合、厳密に言えば「新しい政党」は斜めの軸の「右」側に位置しているし、また左下には政党が位置付けられていない）。

32) 略図は以下に記載されている。なお筆者の別稿も参照。T. Poguntke, *Alternative Politics*, op. cit., p.13. R. Berger, a.a.O., S.75, Lawrence Silvermann, "The Ideological Mediation of Party Political Responses to Social Change," in *European Journal of Political Research*, vol.13, No. 1, 1985, p.83. 小野「新しい政治」, 37頁。丸山「新しい政治に新しい政党なのか?」(『月刊フォーラム』, 1995年9月号), 103-104頁。



出典：T. Poguntke, *Alternative Politics*, P. 13.

図1. 西欧諸社会の政治空間（ポグントケの2次元モデル）

の縦軸を重ねて4象限を構成するという立場をとる<sup>33)</sup>。ただしこの場合の「リバータリアン的な指向」というのは、ニューポリティクス論の文脈におけるそれであり、経済的な意味に狭く解釈してはならない。それは「脱物質主義的」な、また「個人主義的」な指向と重なるものであり、その核心に存在するのは、広範な「自己決定ないし自己実現の欲求」である。

狭義の「新しい政治」（大文字の「ニューポリティクス」の訳語としてのそれ）は、もっぱらモデルの左上に位置付けられる（本稿で特に断りなく使用している場合はこの意味）。これは、まずもって「新しい政党」の現実の政策的立場（まさに「左翼」「リバータリアン」として

33) 政党間の対抗関係の新しい全体像を議論するのに必要十分な範囲で、なるべく一般的、平易な規定をしたつもりである。シルバマンの特殊な用語法は採用しなかった。またリバータリアン指向は「脱物質主義的」な、「エリート挑戦的」な指向を内に含むものであるが、そうした規定はやや狭い（特定の社会運動、政党と結び付いており、現実の使われ方としては最初から一定の左翼指向を前提としている場合が多い）と思われる。逆に「国家機能の限定」という規定は私の立場からはやや広すぎる性格を有しているために採用しない（後者の点に関しては(3)及び注40も参照）。また筆者は、典型的な脱物質主義的要求（オルタナティブなライフスタイルを通じた自己実現の機会の最大化の、従って個人生活への国家介入の極小化の要求と根本的なエコロジズムの要求）は、その前提として、「生活世界の防衛要求」（むしろ伝統的な「国家からの自由」の要求、また自らの身近な生活環境の防衛という意味での「環境主義的」な要求）を包含するものであると考えている。その意味からも、むしろ伝統的な「リベラリズム（ただし主として政治的・社会的な意味での）」と地続きであることを容易に連想させるリバータリアニズムという規定を採用したい。

表現されるような)のゆえであり<sup>34)</sup>、また有権者の認知において新しい争点(環境、反原発)や価値・態度(脱物質主義・エリート挑戦的な態度)が「左」指向と結び付いているからである<sup>35)</sup>。さらにポグントケは「ニューポリティクスが伝統的な左右次元から独立していない」ことの理由として次の様な点を挙げている。すなわち①一層の自律ないし参加の要求が経済民主主義、産業民主主義の要求につながること、②エコロジーの要求が経済への政治的統制を要請すること、③非成長政策の要求が(相対的な物質的欠乏を通じて)平等主義的な再配分政策を要請することである<sup>36)</sup>。ただし論理的には、また潜在的な政治的可能性としては「右翼リバータリアン」ないし「ニューポリティクス右翼」を想定することは可能である。とすればモデルの上半分全体を「広義の新しい政治」として位置付けることもできるだろう<sup>37)</sup>。

### (3)残された論点

#### 政党間の対抗関係をどう配置するか

先のモデルの4象限には、具体的な政治勢力としてそれぞれ何を想定すべきであろうか。一見自明のようであるが、実は1ヶ所だけ議論の余地がある。左上は既に述べた。左下に伝統的な社会民主主義勢力(ドイツにおいては社会民主党 SPD の主流派)が、また右下に伝統的な保守主義の勢力(キリスト教民主・社会同盟 CDU/CSU の少なくとも相当部分)及び極右政党が配置されることには異論がないはずである(ただしもちろん、個々の政党の相対的な位置付けもしくは政党内の勢力関係に関しては議論の余地があるだろう。例えば「新しい社会民主主義政党」ないし党内同派の位置付け)。問題は右上である。

34) キッチェルトの定義はこうである。「市場、私的投資、業績倫理への不信と、平等主義的な再配分へのコミットメントを伝統的な社会主義と共有しているという意味で『左翼』」であり、同時に「個人ないし集団の行為を規制するような私的または公的な官僚制の権威を否定するという意味で『リバータリアン』」なのである。積極的な言い方をすれば、「参加民主主義と、経済的・政治的・文化的諸制度を規定する諸集団・諸個人の自律性を選好する」という意味でリバータリアンなのである。H.Kitschelt, "Party Organization." p.180.

35) これは、必ずしも新しい対立軸が「伝統的な意味」での左右軸に従属しているということの意味しない。少なくとも30代までの若年層について言えば事態はむしろ逆である。彼等が政党選択に際して主として依拠しているのは既に新しい対立論(典型的には原子力問題をめぐるそれ)である。そしてまた彼等は反原子力の立場あるいは「新しい政党」の支持を「左」という認知と強力に結び付けているのである。つまり新しい政治的対立軸が現実にはその有意性を高めているにもかかわらず、「強固なステレオタイプ」としての左右スケールの慣性のために、有権者における左右の意味自体が変容し始めているのである。以下の文献参照。

Wilhelm. P. Bürklin, "The Split Between the Established and the Nonestablished Left in Germany," in *European Journal of Political Research*, vol.13, No.3, 1985, p.p.283-291. R. Inglehart, *Culture Shift*, op. cit., p.p. 289-334. 前掲邦訳, 244-292 頁。

36) T. Poguntke, *Alternative Politics*, op. cit., p.38.

37) 小野氏は明示的にこうした位置付けをしている。「古い」左右勢力の妥協(「戦後和解」)によって「福祉国家」が成立していたと位置づけた上で、福祉国家の危機を脱却するために「国家機能の限定」を指向する動きを、左右まとめて「新しい政治」への移動と把握するのである。福祉国家の再編成をめぐる政党間の対抗関係を位置付けるという文脈に限って言えば、極めて明晰な図式であり、かつ現実の政治勢力にもよく対応している。試論的に述べれば左下には「国家中心・普遍主義的な福祉国家維持」の勢力(社民勢力の主流)、右下には「国家中心・恩恵のかつ限定的な福祉国家維持」の勢力(伝統的な保守派)、そして左上に「社会的自助中心・普遍主義的な福祉社会樹立(福祉国家の再編)」の勢力(左翼リバータリアン)、右上に「個人的自助中心・福祉国家解体」の勢力(新保守主義)が位置付けられるだろう。ただし、同モデルを一般化することには、特に「国家機能の限定」というメルクマールで「新しい政治」を特徴づけることには同意できない。理由は(3)を参照。小野「新しい政治」, 36 頁。

先の論者で言えば、シルバマンと小野氏にとって事態は明瞭のようである。そこに位置するべきは「ネオ保守主義」の政治勢力である。しかしポグントケとベルガーの場合にはそれほど簡単ではない。彼等がそもそも縦軸を左傾させていたことから分かるように、右「上」の政治空間にうまく当てはまる政党を見いだすことは困難なのである。ポグントケは、将来的な可能性としては「ニューポリティクス右翼」の出現の余地を認めるものの、「現在まで選挙上のポテンシャルはほとんどないようだ」と判断している<sup>38)</sup>。現実の政治勢力としての「保守ないしキリスト教民主政党」についてベルガーはその大半を「右下」（「物質主義的な」右翼）に、ポグントケは「右の中間」に位置付けている。またポグントケは「リベラル」政党を右の「やや上」に位置付けており、潜在的な可能性としても「新保守」政党ではなくあくまで「新リベラル」政党を想定しているのである（実はシルバマンも、「ネオ保守主義」の上方に「欧州自由主義」を位置付けている）。

筆者自身はもちろんその軸の定義から言って、右上に理念的には「新しいリバータリアン的な小政党」、現実の政治勢力で比較的その位置に近い存在としてもやはり「リベラルな小政党」、従ってドイツにおいては自民党（FDP）を配置することになる<sup>39)</sup>。理論上はイデオロギーとしての「ネオ保守主義」が（主として経済的な意味で）リバータリアン的な右翼に合致することはありうる。しかしその場合でも呼称としては「ネオ自由主義」の方が適切であろう。ましてや現実の政治的イデオロギーとしての、また現実の政治勢力として通常想定される「ネオ保守主義」（レーガンのそれであれ、サッチャー、中曽根、コールのそれであれ）は、しばしば「権威主義的」、「国家主義的」、「排外主義的」、「男権主義的」、「価値保守的」な顔を合わせ持っている。これらの指向性は政治的ないし社会的な意味でのリベラル、リバータリアン的な指向とは相いれないはずであり、少なくとも典型的な「新しい」右翼の勢力として提示することには無理があるだろう<sup>40)</sup>。緑の諸政党に匹敵するような典型的な「新しい」右翼政党として具

38) T. Poguntke, *Alternative Politics*, op. cit., p.13.

39) FDPが、経済的には右翼的な立場をとるものの（従って保守的なCDU/CSUとの連合が可能になる）、社会的な争点（例えば教育、人権）においてはリベラルな立場をとってきた（だからSPDとの連合も可能になる）こと、また60年代には既に環境問題に一定の理解を示していたことは良く知られている事実である。さらにSPDと連合していた時期のFDPが、CDU/CSUはもちろんSPDよりもさらに「脱物質主義的な」政党として認識されていたという指摘もある。R. Inglehart, "Traditionelle politische Trennungslinien und die Entwicklungen der neuen Politik in westlichen Gesellschaften," in *Politische Vierteljahresschrift*, 24. Jg., 1983, S.163. Detlef Jahn/F.M. Rommel, "Krise der Arbeitsgesellschaft und Politische Kultur," in *Politische Vierteljahresschrift*, 28. Jg., 1987, S.350. なおどちらも「小政党」としたのは、リバータリアンの政治空間は、現代社会においてもなお全体として狭小であるという判断ゆえである。

40) 注37から分かるはずだが、こうした指摘は小野氏のモデルに対する直接の批判ではない。氏のモデルの場合には、両軸の定義から言って当然「ネオ保守主義的な」政治勢力は右上に位置付けられてしかるべきである。ただし若干の疑問は残る。すなわち①明示的に位置付けられていない「リベラルな小政党」ないし「新しい」自由主義の可能性をどこに位置付けるのか、②氏のような軸の定義を前提として、上側全体を同じく「新しい政治」と規定することにはやや無理がある、少なくとも概念上の混乱を招くのではないかという2点である。特に後者の点は重要である。繰り返しになるが、現実のネオ保守主義の政治戦略は、福祉国家の解体という意味での国家の役割の縮小と同時に、あるいはそれゆえにこそ別の領域における国家機能の再編強化（「安全保障国家（Sicherheitsstaat）」、また「監視国家（Überwachungsstaat）」への）を、それゆえ一般市民はもちろんとりわけ外国人、政治的・社会的ラディカルの自己実現の抑圧を伴うものであり、また少なくとも家父長制の再編強化ないし維持（従って女性及び性的マイノリティーの自己実現の抑圧）を伴うものである。これらの点は確かに「国家機能の限定」という規定に抵触しないとも考えられるが、だとすると「新しい」ということの意味が非常に限定的な、また曖昧なものとなるのではないだろうか（そうした要素は分離させ

的にいかなるタイプの政党を想定するか(しないか)。また同政党がもちうる潜在的な発展の可能性をどう評価するかは残された重要な論点である。

#### 単一の二次元モデルの限界

新しい政党のほとんどは、その政策上エコロジ的な諸要求に優越的な地位を与えている。だからこそ「緑」、「エコロジー」、「環境」の党を名のるのである。彼等はまずもって左右に通底する産業主義的政治にこそ異議を申し立てたのである。しかし先に提示したモデルは、その両軸の定義からいって直接的にはエコロジーないし環境争点をめぐる対立関係を反映していない。もちろん現段階において現実の政治的対抗関係の全体像を提示する上では、前記のようなモデルを採用せざるをえないのであるが、今後エコロジーをめぐる争点の政治的な比重が高まるにつれ、この問題は無視しえなくなるだろう。

確かにエコロジー指向は、もしもそれに「生活の質」にかかわる「脱物質主義的な」要求であり、かつまた同時に普遍主義的な要求であるという意味づけを付与するならば、モデルの左上に位置する「新しい政党」によって最もよく代表されるであろう。ただしポグントケのモデルにおいて示されていたように、その対極にも小なりとはいえ権威的な「エコロジー右翼」の勢力が存在しているのである(オーストリアの統一緑の党、スイスの緑の党、事実上抱末政党だがドイツのエコロジー民主党<sup>41)</sup>)。そもそも論理的には、まだ思想史上もエコロジー思想は権威主義ないし国家主義とも結合しうるのであるから、これは当然であろう。さらにまたすべての政党が「緑化」と言われる現代の政党政治においては、広い意味でのエコロジー(環境)指向ならば、様々な政治的回路で、すなわち社民的な「質的成長路線」によっても、自由主義的な「市場的(マーケットメカニズムを利用した)環境保護路線」によっても、もちろん伝統的(保守的)な「自然保護路線」によっても回収されうるはずである。従って「環境政治」をめぐる政治的対抗関係を直接表現できるようなモデルが別途必要であろう。

---

てすべて「下」に位置付けるということも論理的には可能であるが、その場合には右上に提示される「ネオ保守主義」は実体を失うはずである。

現実の「ネオ保守主義」は、むしろ伝統的ないし価値保守的な諸テーマ(家族、権威、国家・国民)と新自由主義的な諸テーマ(利己心、競争、個人主義、反国家主義)を接合することで多数派形成能力のあるヘゲモニープロジェクトを成功させたのである。だとすれば、右上には新自由主義的な政治空間を想定した上で、ネオ保守のプロジェクト(保守-自由の接合の継続だが、もちろん一党で独占する可能性を含む)と、左翼-「左翼リバータリアン」-リベラルという接合を前提とするプロジェクトの競争を考えるほうが(信号連合がこのパターンだが、もちろん必ずしも3つの政党の連合の形をとる必要はない)政党間競争の、また広くヘゲモニー闘争のダイナミズムも明かになるのではないだろうか。

41) これらの政党は、ポグントケが「新しさ」の基準として提示した「エコロジー指向」という政策指向基準はクリアしているものの、「参加民主主義」指向、また「左翼指向」、そして政治スタイル上の基準である「参加的な政党組織」といった条件のすべて、ないしいくつかを満たしていないため、「ニューポリティクス政党」からは除外されている。T. Poguntke, "New Politics Dimension," p.p. 178-190. また最後のエコロジー民主党については以下の文献参照。同党は、緑の党の創立者の一人でもあるヘルベルド・グルール(CDU出身)が結成した政党である。同党は「参加的で寛容な社会、緑の党における反権威的で無政府主義的さえある諸傾向、また関連する諸運動に全く共感しなかった」のであり、また「現在の環境問題を解決するために一種のエコ独裁をも主張していた」。T. Poguntke, "New Type," p.82. なおドイツのみならず、前2国にも、指摘した政党とは別に「新しい」環境政党が存在する。

この課題は筆者が別稿で試みたように、先のモデルの横軸の定義を、環境政策のプライオリティの高さを示すものと読み替えることで果たされよう<sup>42)</sup>。一般的な用語で表現するなら、左の極を「深い」エコロジー指向（狭義のエコロジズム指向）とした上で、右側へ向かうほど「浅い」エコロジー指向（環境主義から自然保護主義へ）を意味するような軸となる。こうした二次限の政治空間（必ずしも4象限とはならない）を設定して、現実の政党間の対抗関係を、またその変動の方向性を位置付けることができるだろう<sup>43)</sup>。もちろん相関関係はやや異なってくる。相対的に左上に「新しい（リバータリアン・エコロジー）政党」が位置付けられることは変わらないが、「右翼ないし権威主義的なエコロジー政党」は「左」の下に位置付けられる。既成の諸政党は全体として右側に位置付けられた上で、社民政党が相対的に左上（この方向性は、いわゆる「新しい社民政党」、あるいは党内のエコロジー派の場合はより鮮明なものとなる）、保守政党がより右側、リベラルな小政党がやや右上に分岐することになるだろう。今のところややバランスを失した（従って政党間の対抗関係が見えにくい）図となるが、これは実際に「新しい政党」のエコロジー指向が傑出している以上やむをえない。ただし環境問題の深刻化に伴い各政党が一層の立場の明確化を迫られる結果、対立の構図は徐々に鮮明なものとなるはずである。新しい諸争点の中で、今後さらにその政治的比重を高めることが予想されるもの、例えば女性問題に関しても同様の検討が必要であろう。

#### 「新しい」左翼、「新しい」右翼の原理的アポリア

最後に「広義の」、つまり左右の「新しい政治」に内在するアポリアを指摘しておく。この論点は、一方では先に指摘した問題、すなわち明瞭な「新しい」右翼政党が占めるべき政治空間が現実にとどの程度存在するのかを、他方で「新しい政党」が今後も「新しい」政治勢力たりうるのか、つまり「左上」の政治空間に踏み留まりうるのかを問うものである。

まず「新しい（左翼）政党」にとっての原理的なアポリアは、先に提示した2つのモデル（全体的な4象限モデルと環境政治をめぐるモデル）に従って言うならば次の2つである（組織政治上の困難は5章で論ずる）。すなわち①その左翼主義（平等主義、普遍主義）的な主張が、また②そのエコロジー的な主張が必然的にリバータリアン指向との間にはらんでしまう緊張関係が問題なのである。①についてはもちろん「自由と平等の究極的な両立可能性」という難問がその根底にあるのだが、とりあえずもっとも典型的かつ現実的な問題を例示するならば、新しい政党の多くが現に要求している社会的弱者・マイノリティーの根本的な救済、さらには普遍的な基礎的所得の保障（自己実現の経済的な条件の万人への保障）は、どこまで「脱規制国家」、「脱福祉国家」の方向で、「社会的自助の促進」という道筋で実現するのかが問われている。②の問いについては説明の必要もないだろう。このジレンマがあるから、「緑の党は一方で国家の退却を要求しながら、他方で環境破壊的な生産活動をより一層コントロールするように国家的介入・監視の拡大」を要求しており、その意味で「国家に対してアンビバレンスな態度を

42) 丸山「エコロジーの政治学」、田口富久治、加藤哲郎（編）『現代政治学の再編成』（青木書店、1994年）、249-282頁。なお現代において「エコロジー」と「アンチエコロジー」ないし「エコノミー」といった単純な対立を想定するのは非現実的である。

43) 前述したように、多くの有権者は既に「左」指向を「エコロジー、環境」指向と同一視している。また近年のSPD内部の対立を説明する際に、「エコロジー派」を新しい「左派」と規定する慣習も広がっている。本稿でもまずは便宜的に「前」ではなく、「左」としてエコロジー指向を位置付けておく。ただし、経済の根本的なエコロジー的再構築は、少なくとも全面的な市場への信頼を前提としては実現不可能であろう。その意味では単なる便宜とするべきではないのかもしれない。

とっている」と指摘されるのである<sup>44)</sup>。総じて言えば、ここで問われているのは本当にリバータリアン的な「エコロジ的」「左翼」（個人ではなく責任政党として）が存立しうるのか否かである。この問いについての解答がクリアにならない場合には、「新しい政党」の「新しさ」は徐々にその鮮明さを失っていくことになるだろう。

「新しい右翼」にとっての原理的なアポリアは、市場への信頼指向によってどこまでリバータリアン的な諸要求を回収しうるのかという問題である。確かに市場原理の活性化は、勤労者には自由な能力競争とそれに対応した報酬の獲得を通じて、また消費者には商品選択の豊富化を通じて、「差異化の欲求」に、従って一定の個人主義的な自己実現の欲求に答えるものであり、その限りではリバータリアンの指向に合致する。しかしこれは問題をミクロな観点（個々の人間の立場で）から、またもっぱら経済的な観点（それもごく狭い）から論じた場合に生じる整合性である。問題は次の2つであろう。すなわち経済的な観点に限った場合にも①自由な競争の前提条件であるはずの万人にとっての「機会の」均等原則そのものが、市場原理そのものからは決して生じない（一定の教育政策ないし福祉政策上の配慮なしでは）という問題、そして本稿の観点からはより重要なのだが、②政治的・経済的・社会的な「自己決定権」の拡大の要求を、従って集団的な決定でしかありえない場合には「参加の権利」の拡大の要求をその本質的な要素とするリバータリアン指向は、市場原理の貫徹によっては決して回収されつくせないという問題である。市場原理と直接の接点を持たないという消極的な問題だけではない。市場原理の優先・強化は、経済ないし産業民主主義的な参加の拡充、また様々な非営利のオルタナティブセクターの成長、さらにより一般的には余暇時間の拡大を通じた多様な自己実現機会の保障にとって障害となる可能性が高いはずである。従来右派的な回路（市場原理の活性化）のみで回収しうるリバータリアン的な諸要求は、ごく限られたものでしかないのである。はっきりと名指ししうるような「新しい」右翼政党が顕在化しにくいゆえんであろう。

#### 4. 「ミリュー」理論と新しい政党

先進産業社会においては社会階級に基盤を有する伝統的な左右のクリービッジが相対的に後退し、一方でより多義的で流動的な争点・価値観に基盤を有する「物質主義－脱物質主義」、「権威主義－リバータリアニズム」のクリービッジが浮上しつつある。前章では、このような変動を踏まえた政党間の新しい対抗関係を2軸の交差による4象限モデルで把握することの意味とその問題性について論じた。では良くも悪くも個性化（個別化）の進む現代社会において、もう少しダイレクトに、またもう少し微妙なニュアンスを組み取りながら、こうしたいわば「共通の価値観、心情、ライフスタイルを媒介とした有権者と政党との緩やかな結合」を把握するような理論はないのだろうか。本章ではこうした観点から、近年ドイツの政治学、また政党のマーケティング活動において用いられるようになった「社会的ミリュー」という概念の理論的な意義を狭義（(1)）、また広義（(2)）の両面から検討する<sup>45)</sup>。

44) T. Poguntke, "Der Stand der Forschung zu den Grünen," in Oskar Niedermayer/Richard Stöss (Hrsg.), Stand und Perspektiven der Parteilorschung in Deutschland, Westdeutscher Verlag, 1993, S.192. なおエコロジー政治の中身とそのスタイル（手法）の緊張関係一般に関しては筆者の別稿参照。丸山「エコロジーの政治学」, 前掲論文。

## (1) ミリユー政党としての緑の党

狭義のミリユー概念は、特に緑の党を特徴づける概念として用いられる<sup>46)</sup>。つまり緑の党は「左翼-オルタナティブ的」、ないし「脱物質主義的」な「ミリユー政党」として規定されるわけである。ミリユー（社会・生活環境ないし境遇）という概念は一般に、特定の価値態度、生活態度のまとまりによって規定されるのだが、この場合には、特定のサブカルチャーの存在を前提として用いられている。つまり緑の党がミリユー政党として注目されるのは、同党が特に「大学都市においてサブカルチャーを通じて浸透しているから」<sup>47)</sup>であり、それゆえ「選挙においてははっきりした政党忠誠を伴った特定の選挙人ミリユー」に依拠することができたからである<sup>48)</sup>。こうした指摘の妥当性は、様々な都市のオルタナティブ運動（住宅占拠-共同生活運動、オルタナティブな文化・芸術運動、運動メディアを初めとする様々なオルタナティブ経営の実験……）が緑の党の誕生に果たした役割を、またベルリン、ハンブルク、ブレーメンなどの都市州及び大学町において緑の党が常に高い得票率を誇っているという現実を考えれば、容易に理解されよう。さらにもう少し広いミリユー概念の使い方として、一定の職業的立場との結び付きに注目する議論もある。すなわち緑の党は、「不安定な地位に置かれた高資格（能力）中間層の党であると同時に、恵まれた地位にある新中間層の選挙民ミリユーともつながれている」<sup>49)</sup>というのである。この場合にも客観的な職業的地位そのものが重要なのではなく、後者（現実の社会的エリート）の場合には相対的な物質主義的欲求の充足ゆえに、またその「非生産的な」性格ゆえに、前者（失意の潜在的なエリート）の場合には「相対的な価値剥奪感」のゆえに、どちらも「脱物質的主義的、また反エスタブリッシュメント的ないし理想主義的」な価値観を共有していることが重要だと見るべきであろう<sup>50)</sup>。

要するに緑の党は、文化（運動）的及び職業的な生活経験の直接・間接の共有によって広い意味で共通の「新しい（オルタナティブな）価値観・生活態度」を有するような、特定の中核的な支持者集団をかかえていることになる。緑の党はこうした意味でのミリユー、とりわけ対抗文化的なサブカルチャーと結び付いたそれに依拠しえたがゆえに、つまり「ミリユー政党としての性格ゆえに」成功してきたといえる。しかしそうした同党に固有の「強さ」は、本来的に不安定な性格を有している。これは「オルタナティブミリユー」の社会的影響力の極めて限定的な性格（試算によれば同ミリユーに算入しうる人口の割合は1982年で4%、90年で2、3%）ゆえであり<sup>51)</sup>、また「ミリユー結合」の本来的にルーズな性格（基本的に選択可能な価値

45) こうした把握の仕方は、先進諸国の政党政治分析一般に適用可能であるはずだが、文献上の制約からここではドイツ政治を念頭に論じることとする。従って本章では、「新しい政党」ではなく「緑の党」（現在は同盟90/緑の党）と表記する。なお筆者が知る限りでは、社会民主党（SPD）が、SINUS研究所の生活世界研究（ブルデューの社会理論に依拠しているとのことである）を基にして、党改革、選挙対策の議論において積極的にミリユー理論を活用している。T. Meyer/K.J. Scherer, a. a. O., S. 70-82. Heinrich Tiermann, "Zielgruppenkonzeption der SPD," in Karlheinz Blessing (Hrsg.), SPD2000: Die Modernisierung der SPD, Schüren Pressverlag, 1993, S. 133-138. T. Meyer, Demokratischer Sozialismus-Soziale Demokratie, Verlag J.H.W. Dietz Nachf., 1991, S. 119-120.

46) 日本の研究として以下を参照。小野「緑の党の位相」, 前掲論文, 273-278頁。

47) T. Poguntke, a. a. O., S. 197.

48) Hans-Joachim Veen/Jürgen Hoffmann, Die Grünen zu Beginn der neunziger Jahre, Bouvier Verlag, 1992, S.160.

49) R. Berger, a. a. O., S. 76.

50) こうした把握の仕方については以下の文献参照。丸山「緑の党（一）」, 166-201頁。

51) この数値は以下の文献に依拠している。T.M. Meyer/K.J. Scherer, a. a. O., S. 71.

態度を媒介とするものであるため、必ずしも緑の党にだけ有利に働くとは限らない)から生じる「ミリュー内部での政党忠誠の弛緩」のゆえであり、また同ミリューが未成熟である東ドイツとの統一の影響ゆえである<sup>52)</sup>。従って同党にとってのディレンマは、ラディカルな戦略で特定の支持者層に訴え続ければ広範な潜在的な支持者(より争点指向の強い「戦略的な投票者」)を失うことになり、穏健な戦略に転換すれば中核的な支持者層の離反を招く、もしくは他党との差異化が困難になるというものである<sup>53)</sup>。

この新しいミリューは、通常かつての「社会民主的なミリュー」との比較において論じられている<sup>54)</sup>。つまり緑の党の登場が「新しい左翼のミリュー政党」の誕生を意味するのかが問われるのである。山本氏によれば「ヴァイマル共和国のドイツでは『揺り籠から墓場』まで、政治から趣味の領域まで社会環境網(ミリューウ)と規定される社会民主主義の組織網が張りめぐらされていたのであり、このミリューウを通じて民衆の『仕事と暮らし』の全体的な水準の向上がはかられたのである。』<sup>55)</sup>かつて社会民主党(SPD)は、職業生活のみならず日常生活全般にかかわるような「大きな」社会的ミリュー、そこから生じる連帯主義的な価値態度、生活態度を媒介として広範な都市労働者層と結ばれていたわけである。こうしたミリュー政党としての性格は、同党が包括政党化、国民政党化の道をたどるに連れ、個別的な物質的利益を通じた絆が優越化するにしたがって希薄化していったのである。

## (2)多様な社会的ミリューと政党制

前項の最後の記述から分かるように、ミリュー概念そのものは現在の緑の党の分析にのみ有効なものではない。既成政党の性格の歴史的な変容の分析に、また現在でも地域的な比較の観点から政党の多面的な性格を分析するのに使用しうるものである。ベルガーは、地方レベルのSPDと緑の党の実証的な比較研究において、非常に興味深い分析視角を提示している<sup>56)</sup>。彼はまず両大政党の基本的な性格変容のあり方を、宗教的ミリュー結合(キリスト教民主・社会同盟CDU/CSUの場合)及び階級的ミリュー結合の解体に伴う「国民政党化」として把握する。その上で、スムーズに国民政党への転換による支持基盤の拡大・再組織化に成功したCDU/CSUに比して、SPDが困難な状況に直面している(着実にミリュー結合が解体していく一方で、全面的な国民政党への転換もできず、さらに最近では新しい脱物質主義的なミリューの対応をめぐる党内分裂まで生じている)との認識を示している。従って同党は現在地域の特性に

52) H.J. Veen/J. Hoggmann, a.a.O., S. 160.

53) H. Kitschelt, "Party Organization," p.p. 199-200. キツェルトはここでは、直接ミリューという概念は用いず、緑の党に限定されない左翼リバータリアン政党一般について論じている。ただし「左翼リバータリアン的なサブカルチャー」という表現で実質的に同様の実態を表現している。「左翼リバータリアン的なサブカルチャーの中核的な支持者は、左翼リバータリアン政党の内部の紛争や非決定によっても心変りをしていないであろう」が、潜在的な左翼リバータリアン政党への投票者の多くは、「固い忠誠心を持たない、洗練された、戦略的な投票者」になりがちなのであり、役等は同政党の具体的な政治行動を基準に「政党報奨的ないし懲罰的な」意味を有する投票の使い分けをしがちだというのである。

ただし、本文で言及したようなディレンマは、少なくとも緑の党の今後については、机上のものにすぎないかもしれない。いずれにせよ「従来のミリュー結合だけでは、選挙結果を5%のハードルを越えるように維持することがますます困難になってくる」のだとすれば緑の党に選択の余地はない。

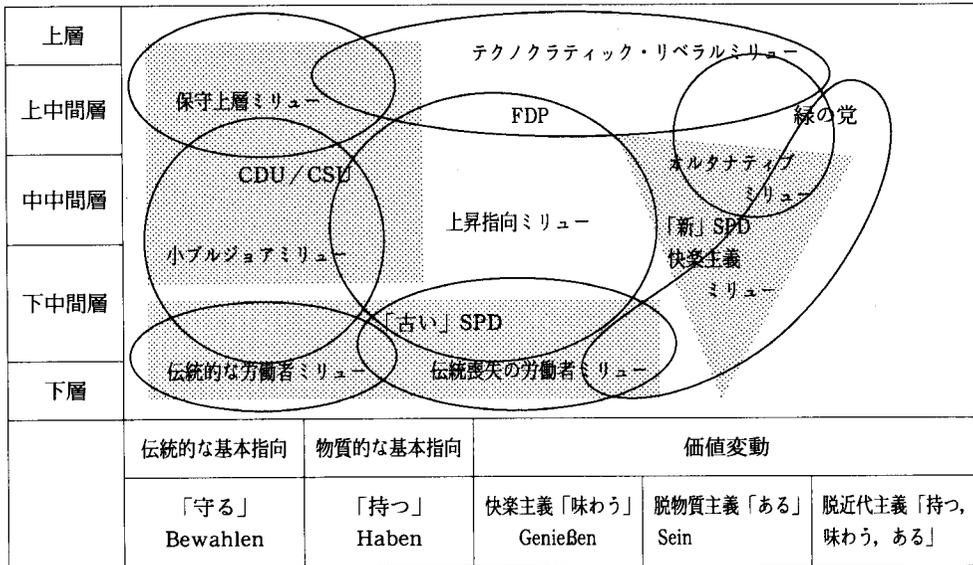
H.J. Veen/J. Hoffmann, a.a.O., S. 160.

54) R. Berger, a.a.O., S. 71-78. T. Poguntke, a.a.O., S. 197.

55) 山本佐門『ドイツ社会民主党日常活動史』(北海道大学図書刊行会, 1995年), 7-8頁。

56) R. Berger, a.a.O., S. 71-78, 390-392.

〈社会階層〉



出典：T. Meyer/K. J. Scherer, S. 73.

〈価値指向〉

図2. ミリューモデルにおける政党配置 (1984年)

応じて3つの顔を有していることになる。すなわち①依然として同党が支配的な地域（古い工業地域、例えばドルトムント）における「伝統的なミリュー政党」としての顔、②特に CDU/CSU と「近代主義的な上昇指向の中間層という同一の有権者層」をめぐる厳しい競合関係にある地域（社会構造的に亀裂の多いライン川周辺の成長地域、例えばデュッセルドルフやフランクフルト）における「国民政党」としての顔、③同党が長期的に少数派の地位に甘んじている（伝統的なミリューに全く依拠しえない、それゆえ逆説的に非階級的なテーマを自由に追求できる）地域（南ドイツ、例えばシュタルンベルク）における「（エコロジー的な）新しいミリュー政党」の顔の3つである。またベルギーは、緑の党についても、「基本的には（特に大学町や大都市において）ミリュー政党である」との認識を示しながらも、地方においては「エコロジー的なクリービッジ政党」としての性格も有していると述べている。

さらに進めて、政党制全体の相関関係をミリュー図式で表現したのが上図である（図2 曲線部分が各ミリュー）。冒頭で触れたように、全体の傾向として相対的に選択的な（客観的な社会的属性によって規定されにくい）、それゆえ多様で浮動的な価値態度に基づく投票行動が増大しているのであり、だから多様な価値態度の社会的な分布状況に直接対応できるような分析・表現方法が要請されるのである。同図では「社会階層軸」と、相対的に独立な（前章の検討からも分かるはずだが例えば最下層という条件と脱物質主義的な価値指向とはミスマッチである）「価値指向軸」との組み合わせによって、①保守の上層ミリュー（1984年で8.8%）、②小ブルジョアミリュー（27.2%）、③伝統的労働者ミリュー（9.8%）、④伝統喪失の労働者ミリュー（9.4%）、⑤上昇指向ミリュー（21.5%）、⑥テクノクラティックリベラルミリュー（9.6%）、⑦快楽主義的ミリュー（9.8%）、⑧オルタナティブミリュー（3.7%）の8つのミリューが析出されている。この中で、特定のサブカルチャーが基盤にあり、特定の政党とほぼ1対1で対応しているのは、最後の、そして最も小さな「オルタナティブ・ミリュー」だけである（だから狭義の「ミリュー政党」は緑の党だけなのである）。SPD は大きく2つの方向に分かれた緩

やかなミリュー結合(③、④のミリューと「古いSPD」との相対的に固い結び付きと、⑤～⑦の諸ミリューと「新しいSPD」とのルーズな結合)によって特徴づけられる。そして⑤のミリューに関してはとりわけCDU/CSUと(同ミリュー内部の政党選好は、それぞれ同年で40%ずつ)、⑥については3党すべてと(SPДに39%、CDU/CSUに36%、自民党に10%、緑の党に7%)、そして⑦については緑の党と(SPДに42%、緑の党に27%)競合関係に立っているのである<sup>57)</sup>。こうしたミリュー図式からは、緑の党が狭いオルタナティブミリューを中心として同心円上に周辺ミリュー(特に⑥及び⑦)への浸透を図る可能性が高いことが見て取れる。また一口に緑の党とSPДの競合と言っても、実は少なくとも合理的な計算にもとづけば、SPДにとっての主戦場は、緑の党の中核的な支持基盤と結合する「オルタナティブミリュー」ではありえないということが見て取れるだろう。「脱物質主義的な価値観はますます広がっているように思われるが、それらの価値を生み出す源泉であるミリューは縮小しているのであり、だから「SPДが脱物質主義指向のミリューへの浸透をどうしても勝ち取らなければならない」という理由はない<sup>58)</sup>。

ミリューモデルの適用が、新しい政党の性格規定、また他の諸政党との相関関係の分析にくつつかの興味深い視点をもたらすことが示された。今後は同モデルの一般的な(ドイツに限らない)適用可能性について、そしてベルガーが部分的に試みているように、「再編成化」論、「クリービッジモデル」との理論的総合を踏まえた分析視角の構築について更に検討が進められるべきであろう。

## 5. 新しい政党の組織論

前章までの検討で明らかだと思うが、緑ないしエコロジー政党の「新しさ」の本質は、実はそのエコロジー指向そのものにあるのではない。そうではなくて「エコロジー」という旗を最も高く掲げたのが、保守でも社民でもなくリバータリアンだったという点にこそ存在するのである。そしてこの点にこそ「新しい政党」の挑戦的性格もあれば、その固有のディレンマも存在するのであった。こうした指向性は、むろん様々な政策要求(地方分権、情報公開、国民投票制度の拡充といった「参加・直接民主主義的な」諸要求及び離婚・墮胎の自由、オルタナティブな生活スタイルへの寛容、多様な社会的マイノリティーの権利擁護といった「個人主義的な」諸要求)にも体现されるが、同時に自らの組織ないし政治行動の様式にも体现される。

「新しい政党」の多くが、様々な新しい社会運動から派生したものであり、新しい社会運動の「新しさ」の根幹に「制度変革と自己変革の同時実現」という担い手の志があったことを考えればそれも当然であろう<sup>59)</sup>。現在一般に指摘されている「新しい政党」の組織上の特徴の多くは、もともと「新しい社会運動」の特徴として注目されていたものである。「新しい政党」は、自らが理想とする未来の参加的・分権的・開放的な民主社会を先取りし、まずもって自らの党において実現しようとしたのだ。さらに「新しい政党」は既成の諸政党を、集権主義的、エリート主義的で硬直した官僚制的「大衆装置政党」だとみなし、そうした組織のあり方が、やはり官僚制化された大規模組織である巨大諸利益集団(その相当部分が各政党のクライアントとして

57) 数値に関しては以下の文献の表参照。T.Meyer/K.J. Scherer, a.a.O., S. 71-72.

58) R. Berger, a.a.O., S. 72. ただしこの観測は単に机上のものではない。注45)参照。

59) 丸山「新しい社会運動と『緑』の政党」(『名古屋大学法政論集』, 第136号, 1991年), 32頁。

組織化される)とのコーポラティズム的な妥協のあり方を規定し、社会の新しい諸要求にとっては閉鎖的な政治空間を確立していたとみなしている。だから単に新しい政策アジェンダを確立するだけでなく、将来においても新しい諸要求に敏感であり続ける、つまり政策上の不断の刷新者であり続けるためにも同時にその政党内部において開放的で参加的な「組織形態の政治(politics of organizational form)」<sup>60)</sup>を実践し、同時に社会に対して、また狭くは従来疎外されてきた新しい諸要求の持ち主達(例えば巨大労組-巨大左翼政党の利益媒介ルートからは排斥されてしまいがちな、「生命・自然・環境保護の諸団体、諸市民イニシアティブ、労働運動、キリスト教の諸イニシアティブ、平和・人権・女性・第三世界の諸運動」<sup>61)</sup>)にとって開放的で感受性の高いコミュニケーションを実現しようとするのである。

さらに言えば、こうした新しい組織政治のあり方への希求は、「新しい政党」にかかわる活動家、党员の人間類型ないし価値観そのものから生じているのだとも解釈できる。一般に高学歴の若年・壮年層という社会的属性、そしてエリート挑戦的、リバータリアン的な指向を有する脱物質主義的な諸価値は「大規模な、規律づけられた、ヒエラルヒー的な諸組織」とは相いれない<sup>62)</sup>。「左翼リバータリアン政党の社会的な支持基盤、特に若年高学歴のミドルクラスは、広く多様な信念、選好、要求を表明しているものであり、参加的な諸手続きとリバータリアン的なスローガンは、おそらく唯一合意できる共通の制度改革」であるのかもしれない<sup>63)</sup>。

だから新しい政党を評価する場合には、「政党組織ないし政治行動スタイルのマイクロポリティクス」そのものの検討が<sup>64)</sup>、そしてさらに彼等がその新しいマイクロポリティクスの導入にどの程度成功したのか、今後しうるのかの検討が不可欠なのである。

#### (1) 「(特定)支持者層代表の論理」・対・「政党競争の論理」

オフフェは「競争的政党民主制」のダイナミズム、すなわち政党間競争の不可避的要請が、次の3つの効果を生み出すと論じている<sup>65)</sup>。①得票最大化の計算と潜在的な連合・連携相手で

60) H. Kitschelt, "Ecology Parties," p.127.

61) ここに列挙したのは、ドイツの緑の党が連邦綱領において、自らが提携することを宣言している諸団体、運動である。Die Grünen, Das Bundesprogramm, 1980, S.4.

62) S.C. Flanagan/R.J. Dalton, op. cit., p.19.

63) H. Kitschelt, "Ecology Parties," p.130.

64) Ibid., p.128. 本稿でこうしたマイクロポリティクスの実態を十分に検討する余裕はない。ドイツの緑の党の政党組織上の新しさについては筆者自身の以下の論文参照。丸山「オルタナティブ政党」, 103-150頁。本稿では、こうした組織政治の新しさの分析に関して理論的な視座を与える上で最も体系的であると思われるキッチェルトの理論のエッセンスの紹介と、以前の論文からは抜け落ちていた論点の追加を行うにとどめたい。それにしても日本の政治学におけるこうした視点からの「新しさ」の分析、評価は非常に手薄である。

なおキッチェルトは、ベルギーとドイツについてはインタビュー調査を含む具体的な分析を行っている(全体的にベルギーのエコロジー政党のほうが、プラグマティックな傾向を有しているという)。その上で他の研究成果も踏まえ、リバータリアン政党全般の一般の傾向として組織上の新しさを扱っている。ポグントケの新しい政党の要件にも同様の項目があることは先に触れた(文献は注5参照)。ただし当然のことであるが、国によってかなりの差異が存在する(例えばスウェーデン議会における緑の党の組織・行動様式は、既成政党とあまり区別できないという)。今後の比較研究の進展が期待される。現在の比較研究の状況について以下の文献参照。F.M. Rommel, Grüne Parteien in Westeuropa, a.a.O., S. 19-25.

65) Claus Offe, "Competitive party democracy and the Keynesian welfare state," in C.Offe (Edited by John Keane), Contradictions of the Welfare State, The MIT Press, 1984, pp.185-187. 寿福真実(訳)『後期資本制社会システム』(法政大学出版局, 1988年), 282-285頁。

表 2. 2つの論理を指向する政党の構造的、戦略的諸特徴

	政党競争の論理	支持者層代表の論理
党員	<ul style="list-style-type: none"> <li>一党費納入と党員証に基づく大衆党員資格</li> <li>一ほとんどの党員は受動的だが、党に忠実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一党員資格は参加に基づき、フォーマルな基準に基づかない</li> <li>一党員は積極的に党に貢献することが期待される</li> </ul>
党執行部	<ul style="list-style-type: none"> <li>一とりわけ党の役職と議員を兼ねることを通じて大きな政治的比重を占める</li> <li>一長い任期</li> <li>一執行部が決定作成を組織立てる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一政治的比重は極めて軽く、党の役職と議員は兼ねない</li> <li>一短い任期</li> <li>一執行部は管理的な任務に限定され、一般党員の意見を代表</li> </ul>
党選出議員	<ul style="list-style-type: none"> <li>一専門的な党キャリアを有し、長期の在職期間</li> <li>一受託人 (trusteeship) としての代表：議員は一般党員に持続的に相談せずに政策を決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一政治的なアマチュア、早期のローテーション</li> <li>一代理 (delegation) としての代表：議員はその政策発案、公的な立場表明に関して一般党員に相談</li> </ul>
党/支持者関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>一党と利益集団の間に組織化されたつながり</li> <li>一党エリートと利益集団エリート間の頂点交渉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一党と支持者層集団との間に非公式で個人的なつながり</li> <li>一エリート間の交渉よりはむしろ文化的なシンボルや共通の議会外活動を通じた媒介</li> </ul>
党の戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>一党は得票最大化のために努力する</li> <li>一戦略は周辺の投票者にアピールするよう設計される</li> <li>一たとえ党の目標が同盟相手との妥協で修正されても政権参加を目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一党は中核的な支持者層を代表することに焦点を合わせる</li> <li>一周辺の投票者には関心を持たない戦略</li> <li>一他の党が自党の、または中核的な支持者層の重要な要求を受け入れた場合にのみ政権参加に関心を向ける</li> </ul>

出典：H. Kitschelt, "Ecology Parties," p. 131.

ある他政党への配慮から生じる「政党イデオロギーの脱急進化」、②政党組織の官僚制化及び専門化から生ずる「一般党員の受動化 (de-activation)」、③「包括政党化」に伴う「支持者の集団的同一性の浸食、構造的、文化的不均質さの増大」の3つである。この三位一体が、政治的な目標、闘争領域を巧妙に（明示的な、権威主義的な禁止によってではなく、あくまでも普遍的な政党民主制を通じて）制限し、その結果競争的な政党民主制はもっぱら現行のシステムを維持するように機能するというのである。もしもオッフエの指摘が普遍的に貫徹するならば、競争的な政治市場を前提とする、ということはつまり現行の民主制を前提とするかぎり、政党は基本的に「穏健で、官僚制的に合理化された（一般党員は受動化された）、包括政党」への収束化傾向を免れないことになり、その結果本格的な「産業社会のエコロジー的再構築」あるいは「男性中心社会の様々な脱構築」へ向かう政治的決定は少なくとも議会（政党）政治においては問題にならないことになる<sup>66)</sup>。つまり「新しい政党」の志（新しい社会運動のそれを継ぐとする）は初めから挫折を運命づけられているわけである。では「新しい政党」が依拠している、あるいは依拠しようとする別の論理は存在するのであろうか。

66) ただしオッフエが問題にしているのは、「民主制を資本主義にとって無害なものとしてしまうような」、そうした「非決定」のメカニズムである。C. Offe. op. cit., p.187. 前掲邦訳, 285頁。

キツェルトは伝統的な諸政党が従う「政党競争の論理」に対抗する新しい論理として「(特定)支持者層代表の論理 (logic of constituency representation)」を想定する。詳しくは前表(表2)を参照してほしいが、要するに前者の論理に従う政党が得票最大化を基本戦略として、常に固有の支持基盤を越えて周回の投票者の獲得に鎬を削るのに対し、後者の論理に従う政党があるとすれば、それは「新しい政党」が代表すべき非常に特定の社会的な支持者層を(その特定の新しい価値・争点指向を)満足させることを基本戦略として行動するというのである<sup>67)</sup>。だから前者のように巨大で高度に分化した効率的なマシーンを用意、幅広く利益集団との組織的な絆を制度化する必要はなく、限られた党员、活動家の元々の指向性に忠実に、その「高度に個人主義的な政治的選好の表明の自由を大きく許容するような」、すなわち「反寡頭制的」で「参加的」な党組織(具体的には議員ないし党役員任期の制限、議員職と党役員職の兼任の禁止、複数指導制、政治的に弱体化した執行部、一般党员の決定作成過程への最大限の参加など)を構築、維持すると同時に、党外の支持者集団とは基本的に個人的かつインフォーマルな結び付きを保持しようというのである。つまりもっぱら社会内の中核的な「新しい」価値・争点指向部分の代表者であることを選びとる、つまり包括政党化への道を自覚的に断つ(オッフエの③の否定)ことによって、官僚制的、ヒエラルヒー的に合理化された「大衆装置政党」を否定し、一般党员、活動家を活性化する<sup>68)</sup>(②)こともできれば、当然のことだが相対的にラディカルな立場を維持しよう(①)ことにもなるわけである。

またキツェルトは、両論理のどちらが優越するか、さらにその変動を説明するために、「異なった選好順位を有する3タイプのアクター間の紛争及び連合形成のゲーム」というモデルを提示している<sup>69)</sup>。3タイプとは、新左翼の小政党ないし他の既成政党出身者に多く見られる「イデオログ(①党組織、②包括的綱領の順で優先)」、様々な新しい社会運動からリクルートされた者に多い「ロビイスト(①選択的な一箇別の社会運動にとっての政策利益、②党組織の順で優先)」、他の政治的背景をもたない者に多い「プラグマティスト(①包括的綱領、②選択的な政策利益の順で優先)」の3者である。この中から前2者の連合が成功した場合、つまり未来社会の先取りとして、参加的な党組織の構築そのものに比較的高い優先順位が与えられた場合に、最も純粋に「支持者層代表の論理」が貫徹し、それ以外の組み合わせの場合には「政党競争の論理」の方向へ移動しやすくなるというのである。筆者はかつて同じような問題関心から、ドイツの緑の党の党内力学に関して、原理派と現実派の対立を軸として「制度化の論理」

67) H. Kitschelt, "Ecology Parties," p.129.

68) 一般にヨーロッパ諸国の多くの政党では、「党幹部(多くの場合議員職を兼ねる)」がもっとも大きな影響力を有するのに対し、緑の党や左派政党の一部では党活動家が大きな発言力を有している。また比較的新しい政党であるイギリスの社会民主党は、自覚的に(この問題が労働党からの離脱の原因の一つである)議員団の最大限の自律性を目指しているという。イギリスの例と緑の党の例は、一見対照的であるように見える(私自身も以前は、議員団と一般党员との力関係に特に注目して分析していた)。しかし党幹部を中心としたヒエラルヒー的な党組織運営に対する「個々の党员」「個々の議員」の自己決定権の擁護という筋において、また後述するように相対的にルーズな結合を基本とするフレキシブルな小規模組織への指向という点では共通点があるとも考えられる。一般党员が大きな影響力を有する場合にも、「新しい政党」の社会的な党员基盤そのものは、非常に狭く(既成諸政党に比して、投票者数に占める党员の割合は著しく低い)、またその回転率(出入り)が高いことには注意を要する。Thomas A. Koelble, "Party Structures and Democracy," in *Comparative Political Studies*, vol. 22, No.2, 1989, p.p.199-216. 砂田一郎「現代政党組織の変容とその分析視角の再検討」, 白鳥他(編), 前掲書, 207頁。なお終章も参照。

69) H. Kitschelt, "Ecology Parties," pp. 130-132. 同モデルを説明する図は、以下の文献に掲載されている。丸山「新しい政治に新しい政党か」, 前掲論文, 108頁。

と「運動化の論理」の対抗というやや雑駁なモデルを提示したことがあるが、上記のようなモデルからの見直しが必要かもしれない<sup>70)</sup>。

近年の「新しい政党」の興隆が、実際にこうした新しい論理を体現するものだとすれば、それは西欧の諸大衆組織政党のあり方に対する、さらには諸利益集団と政党による国家－市民社会間の利益媒介の支配的なパターンに対する挑戦となる。同時に、政治学的には収束論的な政党観（政党競争の論理に規定される「包括政党化」、組織論的には「寡婦制支配の鉄則」を必然的に伴う「大衆政党化」）に対する挑戦として受け止めることが必要となろう<sup>71)</sup>。

## (2)新しい実験の成否

では「新しい政党」は、現実に仮説的に提示された支持者層代表の論理に合致しているのだろうか。キツェルトの結論は「限定的」なイエスである。つまり党の内部構造について言えば、既成の大衆組織政党との対照性はいまだに際立っており、「支持者層代表の論理に従っている」。しかし選挙戦略と関係の深い政治行動様式においては徐々に「政党競争の論理」が浸透してきているというのである。これは典型的には候補者選択の基準の変化、すなわち一定の知名度があり、政治的には穏健で、他政党との連合に比較的積極的な候補者が指名されやすくなる傾向に、また特に議員団の立場の強化とその政治戦略上の穏健化に現れているという<sup>72)</sup>。後者の点は、ラディカルなイデオログが影響力をもちやすい党執行部が、組織的には弱体であることの皮肉な（組織論としては彼等の望むところなのだから）結果でもある。

「新しい政党」が議会政党として機能し続けようとするれば、政党競争の論理の浸透は今後も強まる可能性が高い。それは現在の社会においては、「新しい政党」の固定的投票者層（つまり純粋な支持者層代表の論理に忠実であり続けた場合に、それでもなお信頼しうる投票者）が致命的に「薄い」からである。従って一時的なブームが去った後にも選挙で一定の成功を収めるためには、具体的な争点指向を有する穏健なシンパ層を広く引きつける必要が生じる。しかもその際に「新しい政党」は諸利益集団との恒常的・組織的なクライエントリズム関係に<sup>73)</sup>、また支

70) 丸山「オルタナティブ政党」、127-137頁。創立当初の党内政治力学は、エコロジー的及び社会主義的「原理派」のイデオログと、諸市民運動出身のロビイストの連合の優越として把握しうるし、「現実派」（プラグマティスト）が興隆し、極端なエコロジー原理派及び社会主義原理派が脱党していく近年の動向は、その連合が解体し、現実派（プラグマティスト）と左翼フォーラム（穏健なイデオログ）との連合が優越してくる過程として描くことができるかもしれない。

71) 緑の党の組織政治上の実験を、直接「ミヘルスの寡頭制支配の鉄則論」に対する挑戦として位置付け、その理論的含意を検討した研究として以下の文献参照。ただしそこでの結論は慎重なものである。すなわち「すべての組織は寡頭制を発展させるという鉄則」は、「外見的には」緑の党にも当てはまる（限られた範囲の活動家の間で異なったポストが回されていく、「ローテーションする寡頭制」が存在する）が、「もう少し複雑なレベルでは」修正が必要である。何故なら緑の党では、「指導的な立場にあるものでさえ党の政策に一貫して反抗することは困難であるし」、またエリート間ではあれ厳しい、公然たる競合が党内に存在するからである。

T. Koelble, op. cit., p.p. 199-216.

72) H.Kitschelt, "Ecology Parties," p.p. 148-151.

73) 確かに一般に「新しい」政党は、様々な新しい社会運動を重要な母体として多くの議院内でそうした運動の立場を代弁する存在である。ただし両者は基本的にルーズでアドホックな繋がりを有しているにすぎない。「フェミニスト、環境保護主義者、不法占拠運動家、ホモセクシャルの人々などは、彼等の個々の関心が議題となっている時には党の議論に参加するが、議題が別の争点へ移動すると去ってしまう」からである。ただしこの点は潜在的な支持基盤との関係の希薄さという意味では弱点であるが、だからこそ政党と運動との水平的で柔軟な提携関係が築けるわけであり、それがゆえに政党の側は、様々な諸要求を整合的な政策プログラムにまとめあげる上で、また関連はするものの運動が直接には関心を示さないようなテーマについて政策を練り上げる上で、貴重なフリーハンドを確保する余地もできるのである。H. Kitschelt, "Party Organization," p.197.

持者層に排他的に提供されうる選択的誘因（伝統的な社会主義政党、宗教政党が用意してきたイデオロギー的な連帯意識や文化的組織のネットワーク）に依拠しえないがゆえに、「具体的な公共政策上の成果という基準に敏感にならざるをえない」のである<sup>74)</sup>。ということはつまり政策の実現可能性に、またそのために必要ならば他の政党との提携、連合の可能性に敏感にならざるをえない。従って政策上の一定の穏健化が要請されることになり、また当然組織の一定の効率化、合理化が要請されることにもなる。「個々の党員の最大限の自由」は、参加的・民主的な組織がもたらす様々な意図せざる逆機能（著しく非効率な決定手続き、ファクショナリズムの横行と党内調整・協調機能の欠如、一方で極端な反エリート主義、「不信の文化」と他方で制度化されない、非公式の党内エリートの誕生など）を通じて「党全体の最大限のイモビリズム（非決定、もしくは相矛盾する諸決定による）」をもたらす可能性があるからである。「特定の支持者層の代表」を最大の優先課題とするという大前提が揺らげば、組織上の「新しさ」の維持も、また政策上の「ラディカルさ」の維持も揺らぎざるをえない。

従ってもしも「新しい政党」の組織政治上の実験が無残な失敗に終わるのでとすれば、結局のところリバータリアンな左翼・エコロジストにとっては「政党」という媒体そのものが不適切である（「新しい政治に新しい政党は適さない」という結論が導かれるかもしれない）。少なくとも「ポスト産業主義的なフレームワーク政党の固有の矛盾と不安定性は、政党がリバータリアン左翼にとっては、限定された有用性しかもたないかもしれないということを示している」とは言えるであろう<sup>75)</sup>。しかしここで実験の成否について一般的な予測をすることは控えるべきである。それは現実にも多くの「新しい政党」が今も、実験の途上にあるから（いずれにせよ個人主義的・参加的な価値観・スタイルそのものは広がりつつあり、そうした指向と官僚制的に組織された「大衆装置政党」が調和しないことは確かなのであるから）だけではない。より広範なシンパ層に訴える必要は認められるにしても、問題は彼等の関心、利益の「質」である。それはたとえ相対的には穏健で、現実的な性格を持つとはいえ、やはり「新しい」ものであろう。だとすれば、実はそうした新しい要求の媒介者としてふさわしい政党組織、また政党—運動関係、政党—支持者関係のあり方そのものを我々は発見していないはずである。

新しい「集合財」としての環境、アメニティーの諸要求であれ、自己実現・決定権の最大化のための様々な条件整備の要求（フェミニズムの諸要求、「文化的な多元主義」へ向けた諸要求を含む）であれ、それらの新しい（ということはその実現のための政策手段も不確定な）諸利益は、具体的なレベルでは非常に多様な、個性的な表現のされ方をする一方で、同時に非経済的な、また普遍的な性格を有しており、実現されても排他的な所有ないし使用にはなじまない。従ってそうした利益の代表には、個別の具体的・経済的利益を媒介とする諸利益集団との政治的交換を制度化するような政党の組織化は適さない。また基本的に経済的なタームで計量可能な既得利益間、ないし新規参入利益との間での配分、再配分機能において「効率性、合理性」が証明されてきた官僚制的な政党組織は、逆に社会の質的に新しい利益の受容に関しては、「新しい政党」の批判通りにその「硬直性」が証明されてしまうかもしれない。ロメルは、左翼の大政党のほとんどが、当初多くの新しい社会運動から期待されながらも新しい争点の本格的な受容を果たし得なかった理由を2つあげている。1つはもちろん主要な支持基盤であった労組の抵抗（経済成長優先の立場からの）だが、もう1つは「ヒエラルヒー的、官僚制的な組織構造と『包括』的な性格」が、本格的な政策転換を不可能にしたことである<sup>76)</sup>。

74) H. Kitschelt, "Party Organization," p.199.

75) H. Kitschelt, "Ecology Parties," p.151.

76) F.M. Rommel, "Green Parties," p.7.

だとすれば例えば新しい政党の次の様な特徴，すなわち様々な単一争点指向の新しい運動と「ルーズに」提携しながら、「多彩な政治的事業家（entrepreneurs）と活動家とが柔軟に結び付いた小規模組織」（「新しいフレームワーク政党」）<sup>77)</sup>として自らを構築している点は、先に指摘したイモビリズムへの転落を抑制することができれば、むしろ新しい諸利益の代表、集約、政策化には適しているとも考えられる。パパダキスはドイツの緑の党に関して次のように述べていた。「緑の党は、そのルーズな組織構造を通じて、世論の変動と、地域的、地方的な圧力に対して迅速にかつフレキシブルに反応できるという有利さをも享受している」<sup>78)</sup>。

だから我々に残される課題は、「新しい政党」が新しい政治にとって決して十全な媒体とはなりえないことを認識した上で、冷静にその「新しさ」（「内容」と「形態」両面で）の何が残り、何が消え、何が変容したのかを、政党制全体の中で（他党との相互作用の中で）、また議会制民主主義そのものの意義と限界の議論との関係で見極めることであろう<sup>79)</sup>。

## 6. 終わりに

「新しい政治」は、同じく先進産業－民主主義国である日本においてもその潜在力を有しているはずである。では多くの西欧諸国において見られる「新しい政党」の参入に伴う「政党制再編成化」のあり方と、日本における近年の過剰なまでの新党ブーム、しかし極めて浮動的で輪郭の曖昧なそれを伴う「政界再編」の落差は何を意味するのだろうか？この論点に踏み込んだ比較検討は今後の課題として、最後に本稿の観点から若干の問題提起をしておきたい。

新しい政治の胎動は、もちろん日本においても始まっている。まずは近年にわかに盛んになってきたローカルパーティー論やネットワーク型政党論、代理人運動論といった諸議論が、そして地方議会レベルにおける相当な成果が、しかも個別的・断続的な市民派議員の誕生を越えた集团的・持続的なそれ（全国展開の成功例としては「ネットー代理人運動」の広がり、またローカルパーティーの先駆的な事例としては「市民新党にいがた」の試み）の発展が注目される。こうした動向については、直接西欧起源の「新しい政党」の議論から接近し、その上で共通性と独自性を分析することが可能だろう。では国政レベルにおける政党政治の刷新はどうなっているのだろうか。一見してわかることだが、現在までのところ、明瞭に「新しい政治」の、あるいは「左翼リバータリアンの」なエコロジー政党は日本では成功していない。

### 政党と運動の関係

この問題は当然、「新しい政党」と新しい社会運動との相互関係のあり方を視野に入れて、すなわち「運動の政党への発展的解消」から、「ある程度まで重なりあった相補的な分業関係の構

77) H. Kitschelt, "Ecology Parties," p.134. H. Kitschelt, "Party Organization," p.195. 「政治的事業家」というのは、「政治的な役職によってではなく、個人的な、しばしばカリスマ的な資質と、自らのインフォーマルなコミュニケーションネットワークに依拠して影響力を行使するような」、新しいタイプの政党政治家である。H. Kitschelt, "Ecology Parties," p.136. また「フレームワーク政党」という用語は、従来アメリカの2大政党組織のルーズな性格を示すものとして使われてきたものであり、キツェルトも同じ文脈で使用している。Ibid., p.149.

78) Elim Papadakis, "Green Issues and Other Parties: Themenklau or New Flexibility?," in Eva Kolinsky, eds., *The Greens in West Germany*, Berg, 1989, p.81. なお注 68), 73) も参照。

79) この含意については2章(2), 3章(1), 終章も参照。

築」,「相当程度相互に独立した棲み分けの分業」,「議会を迂回した対抗政治の興隆ないし運動の社会的疎外」までの基本的バリエーションの中で考えられるべきものである。その意味で2章で言及したポグントケの5つの分岐論は、比較政治的にはもちろん、各国内の「運動-政党のライフサイクル」的な観点からも検討される必要があるだろう。従って先の問題を考える際には、日本における「新しい社会運動」の側の量的、質的な性格（一般には西欧に比して小規模であり、また議会政治、とりわけ中央のそれには距離を置く傾向があると言われるが）の分析が重要であろう。新しい政治は、必ずしも新しい全国政党によって担われるものではない。従ってもしも近年のローカルパーティー論の延長上に、「ローカルな場における様々な新しい運動のネットワーク」と既成の全国政党との対抗的相補関係（「政策契約」等を通じた）、さらにはその中間にネットワークの結節点として「様々な」ローカルパーティーをはさんだそれが構築され、そしてそのパターンが定着するならば、それはそれでまさに日本から新しい政治の「新しい」形態が発信されるということにもなるだろう。

#### リベラルな小政党の可能性

全国レベルの政党政治においては、環境問題に一定の理解を示すような「リベラルな小政党」が現実にも、また潜在的にもちうる可能性が注目される。先に言及した新しい運動、新しい地方議員集団との関係において、またおそらくはそれを前提とした政党自体の変容（ポグントケの②）の可能性、端的に言って「新しい政党」への接近の可能性においてである。具体的には少なくとも日本新党、さきがけの評価が、また民主党の今後の行方が問われるべきだろう。

それらの政党は、少なくとも綱領上の特徴（環境問題への一定の配慮、経済的のみならず政治的・社会的な意味でのリベラル指向）から、あるいは都市型政党という性格から、また一部の新しい運動との密接な関係から、「新しい政党」の類型に近い存在である。日本における価値変動の広がり方とテンポから考えて<sup>80)</sup>、またそもそも日本においてはこれまで、「リバータリアン」政党出現以前の問題として確固とした「リベラル」政党が存在しなかった点を考えれば、まずは西欧的なリバータリアン政党が位置する政治空間の「手前」から充当されると見るべきなのであろう。ただしここでもう一つ重要な問題がある。（伝統的な左右対立を基本とする「古い政治」に対する）「広義の新しい政治」は、潜在的には、左からだけではなく右からも回収される。そして日本においては、西欧に比して「脆弱な」ニューポリティクス指向が、しかも主として「右側」から回収されることによって、「狭義」のニューポリティクス指向が顕存化しにくい状況があるように見てとれるのである<sup>81)</sup>。そうだとすれば、先に触れた「新しい」右翼政党の原理的なアポリアが日本においてはとりわけ深刻な問題となるはずである。

さらに組織政治の観点においても、新しい政党の「党活動家の比重の大きさ」という観点からではなく、「政治的事業家と活動家がルーズに結ばれた小規模集団」という側面から、また

80) 日本における脱物質主義的価値観の定着度、また同概念の日本への適用そのものの是非をめぐる議論については、とりあえず以下の文献参照。武重雅文、前掲論文、52-53頁。

81) 民主党に関しては、この判断を留保したい。なおもう少し展開しておく、おそらく日本における「ニューポリティクス（「新しい」/「左翼」）」の潜在力は、議会政治の地平においては、かつては圧倒的に古い「左翼」（社会党）によって回収され、近年では相当部分が「(相対的に)新しい」右翼によって回収されてきたのであろう。民主党の可能性（より中道的ないし左派的な立場から基本的に「回収機能」を果たす方向へ進むのか、より曖昧な形ではあれ、自ら「新しい政党」へと転成する方向へ進むのか）についてはオープンクエスチョンということにしておきたい。いわゆる「左翼代替論（左からの回収）」については以下の文献参照。丸山「緑の党（二）」、385-394頁。

「(固く組織化された支持基盤に頼るのではなく) 支持者とのよりインフォーマルな文化的絆に依拠する」という側面に注目するならば、一定の共通性が析出されるかもしれない。いずれにせよ「新しい政治」、「新しい政党」の理論は、日本政治の変容・刷新の過程とも無縁ではない。むしろ日本の現実との切り結びを通じてさらに鍛え直されるべきものであろう。